午前10時30分開会

○岩佐委員長 おはようございます。ただいまから企画総務委員会を開会します。

傍聴者の方にご案内します。当委員会では、撮影、録音、パソコンなどの使用は認められておりませんので、あらかじめご了承ください。

日程に先立ちまして、林則行委員が、6月13日、公職選挙法第90条の規定により千代田区議会議員の職を辞したものとみなされ、当委員会に欠員が生じたので、改めて委員会名簿をお配りいたしました。ご確認いただきたいと思います。今後は7名の委員会となりますが、引き続き皆様のご協力を、どうぞよろしくお願いいたします。

本日は議案審査を予定しております。

議案審査に当たりましては、千代田区議会委員会条例第17条に基づいて委員長から議長に申し入れ、区長にご出席いただきました。区長におかれましては、お忙しい中、委員会にご出席いただきましてありがとうございます。

それでは、本日の日程を確認ください。議案審査が10件、地域振興部の報告が5件、政策経営部の報告が3件、会計室の報告が1件です。日程の順に進めたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 ありがとうございます。

それでは、日程1、議案審査に入ります。

議案第29号、令和7年度千代田区一般会計補正予算第1号の審査に入ります。執行機関の説明を求めます。

○前田財政課長 それでは、政策経営部資料1をご覧ください。令和7年度一般会計補正予算案第1号の概要につきましてご説明申し上げます。

補正予算額は7,600万円、補正後の予算額は754億2,905万2,000円となります。

歳出の内訳でございます。

一つ目は安全・安心事業支援、個人宅向け防犯機器等購入緊急補助でございます。こちらは闇バイトが関係する強盗事件が発生したことから、個人宅の侵入盗被害防止を目的としまして、防犯機器等の購入・設置費用に関する補助を行うための経費600万円を追加計上するものでございます。

二つ目は過誤納還付金でございます。株式譲渡等の申告により発生した住民税の還付に要する経費7,000万円を追加計上するものでございます。

続いて歳入、財源でございます。

都支出金、防犯機器等購入緊急補助事業に係る区市町村補助金が312万円、繰越金が7,288万円でございます。

概要の説明は以上でございます。

○皆川安全生活課長 それでは、東京都の防犯機器等購入緊急補助事業の概要について説明させていただきたいと思います。参考資料の1をご覧ください。

1の背景・概要ですが、狛江市や練馬区において、匿名・流動型犯罪グループによる凶悪な強盗事件が連続して発生し、住民の体感治安が悪化し、防犯意識が高まっております。また、全国各地で匿名・流動型犯罪グループによる凶悪な事件や不法外国人による強盗事

件が報道されている現状があります。どちらも、金品を奪うためであれば人を傷つけることをいとわず、手段を選ばないという特徴がございます。

千代田区では、これまで、これらのグループによる強盗事件というものは発生しておりませんが、犯罪発生状況、経験則でいつ発生するか、犯行を予測することは難しいことから、千代田区で発生する可能性は十分考えられるところでございます。

幸いにも区民の方は非常に防犯意識が高く、民間の防犯システムを導入されたり、防犯カメラを設置されたりする世帯が多いことを認識しておりますので、この補助事業が必要なのかと思われる方もいらっしゃるかもしれません。ただ、この機会に緊急かつ時限的に実施する防犯機器等購入緊急補助事業を積極的に活用していただき、防犯設備をつけられていない世帯については新規に設置をしていただき、既に防犯機器等を導入済みのご家庭は追加で設置していただき、千代田区から被害者を出さないために2万円の上乗せの援助を実施し、世界一安全安心なまちをつくり上げてまいりたいと思っております。

次に、2の補助対象者でございます。区内に住民登録があり、その住所に居住している世帯主又はこれに準ずるものとなっております。この「準ずるもの」というものは、申請は基本的に世帯主様に行っていただくんですけども、世帯主様が高齢であるとか、入院中であるとか、手ができない場合に備え、配偶者の方や同居の親族等がこれに該当する形になっております。

3の補助対象品目については、防犯カメラ、カメラ付きインターホン、面格子、人感センサー、防犯フィルム、ダミーカメラ、補助錠等の防犯機器の7品目を防犯機器として予定しております。これらの防犯機器については、千代田区の警察署に相談させていただき、千代田区の個人宅に対して必要な、有効なものを選定させていただいております。

4の補助額についてですが、都が2万円、区が2万円、最大で4万円を補助いたします。区民の方は、4万円まで負担なく防犯機器を設置できる形となっております。

5の想定申請世帯とも関係してくるのですが、150世帯の申請を想定しており、各世帯に4万円を補助した場合に600万円となるため、今回、補正予算として600万円を計上させていただいております。

一時的に都の補助金額分も区において立て替える形になっておるため、補正予算額が600万円となっております。申請者から請求に基づき都に対して申請作業を行った後、経費の半分が都から振り込まれるという形になっております。

また、ちょっとこの補助事業に関して注意点がございまして、都の補助事業の計算方法が1,000円未満が切捨てという形になっております。10分の10を補助するという形なんですけども、4万円以下の金額で申請された場合には、申請額より少なくなってしまう場合がございます。

例えば、3万9,500円の商品を購入した場合、それで申請した場合、都は2分の1補助になっておりますので、1万9,750円という形になります。ただ、1,000円未満切捨てになりますので、都は1万9,000円の補助という形になります。一方、区は上限の2万円を補助しますので、申請者は3万9,000円を受け取ることができます。この場合、申請者は500円負担していただく形で、10分の10の補助ができないという仕組みを発生してしまう形になっております。このことについては、Q&Aで例示を出して区民の方に周知させていただきたいと思っております。

5の想定申請数ですが、令和5年住宅・土地統計調査のデータを参考に算出させていただいております。ほかの区の算出法も参考させていただいたところであるんですけども、千代田区は戸建てが極端に少なく、マンションにお住まいの方が多という、ほかの区とは異なる特殊な事情がございますので、上記統計データを基に算出させていただいております。

6の申請期間については、令和7年7月22日～令和8年2月27日までの約7か月間とさせていただいております。また、4月1日以降に購入されたものについても遡及して補助させていただきます。周知の方法なんですけども、区のホームページ、X、LINE、区報で実施するとともに、各出張所や、かがやきプラザ等の区内施設、連合町会長会議、町会長会議等で周知させていただく予定でございます。またマンション管理組合や民生委員の方にご協力していただき、居住者訪問先での周知を行ってまいりたいと思っております。

7の申請方法については、当庁5階の安全生活課の窓口での申請、郵送による申請、オンライン申請で対応してまいりたいと思っております。また、この事業について不明な点がある場合は、電話またはメールで対応したいと思っております。

以上で説明を終わらせていただきます。

○齊藤税務課長 お手元の参考資料2に基づき、補正説明をさせていただきます。

1、税務総務費のうち、過誤納還付金について、今年の確定申告等における株式譲渡等の申告が増加したことによりまして、本年度は約2億円の配当・株式譲渡分の還付が発生する見込みとなりました。これにより、今年度における過誤納還付金の執行見込額は、全体で約2億5,000万円となり、当初過誤納還付金の予算額の1億8,000万円に対し約7,000万円の不足となる見込みとなりました。つきましては、この不足見込分の7,000万円を補正予算として追加計上させていただくものであります。

簡単ではございますが、説明は以上になります。何とぞご審議のほど、よろしくお願ひします。

○岩佐委員長 ありがとうございます。

説明が終わりました。これより質疑に入ります。

まず、歳出の地域振興管理費、個人宅向け防犯機器等購入緊急補助について、質疑はございますか。

○のざわ委員 一つだけ、これもすばらしい取組だと思うんです。で、一つだけ、何かトクリュウとか、こんな電話がありますとか、皆さん、気をつけてくださいみたいな、そういうちょっと関連なんですけど、告知もぜひしていただくと、より一層いいんじゃないかなと思っておりますが、いかがでしょうか。

○皆川安全生活課長 のざわ区議からいただいたご意見については参考にさせていただいて、積極的にそういう形で、防犯意識も併せて周知させていただきたいと思っております。

○のざわ委員 どうぞよろしくお願ひいたします。

○岩佐委員長 ほかに。

○米田委員 150世帯をめどにしていると。これ、いろんな推計を取って、戸建てが大体150軒ぐらいという形の数字でよろしいんですか。

○皆川安全生活課長 失礼いたします。令和5年の住宅・土地統計調査をさせていただ

た際に、戸建てとして登録のあるのが480世帯という形で、ただ、戸建てが全部ということではないので、マンションもご利用できる仕組みになっておりますので、マンション、また、1階に店舗を構えられていて2階が住宅ということもありますので、その辺も踏まえて、150世帯という形で算出させていただいております。

○米田委員 さっき課長からもあったとおり、千代田区は大体カメラのついている家が多いというのはまさにそのとおりで、マンションもそうだと思います。その上でやっていただけるとのことなんですけど、例えば、これ、ついてないところは少ないと思うんですけど、ついてないところは当然これに網かけしていくということだと思っております。ただ、ついているところも老朽化してきている部分とかはあると思っております。そういったところの買換え費用にも、この費用を充てていいということでしょうか。

○皆川安全生活課長 はい、そのとおり、取替え、交換の際にも使っていただける事業になっております。

○米田委員 ありがとうございます。ぜひそのようにしていただきたいなと思っております。

で、補助対象品目なんですけど、大体どの自治体もこれだと思うんですけど、ある自治体では電子錠、マンションの、この携帯でロックする、こういったのも適用されているところがあると伺っております。これは千代田区は当てはまるか、当てはまらないか、教えてくださいいただけますか。

○皆川安全生活課長 スマートロックについては、認めている自治体、認めていない自治体がございます、今回のやつについてはトクリュウの被害防止になっておりますので、スマートロックについては除外させていただいております。

○米田委員 こういうのが普及してくると、トクリュウ以外でも防犯につながるので、今後、検討対象にさせていただきたいなと思っております。

あと、最後なんですけど、申請方法。これ、ほかの自治体を見たら割と簡素化にはなっていると思うんですけど、高齢世帯の人に対してはもっと分かりやすく、で、相談が今後来ると思っています。そういった対応を丁寧にやっていただきたいんですけど、いかがでしょうか。

○皆川安全生活課長 応募してくる方は高齢世帯が多くなってくると思っていますので、その辺については相談に乗りながら、丁寧に説明させていただきたいと思っております。

○岩佐委員長 ほかにご質疑はありますか。

○はやお副委員長 ちょっと概括的なところなんですけど、この予算がそれぞれ2万円、2万円ということで、そうすると区のほうの真水というところとちょっと表現はよくないのかも、実際の持ち出しというのは幾らというのは、この半分というふうを考えてよろしいのか、そこだけ、まず確認したい。

○皆川安全生活課長 はやお委員のおっしゃるように真水、半分、150万円という形になる、最大で150万円という形になっております。

○はやお副委員長 え、150、300万円じゃない。

○岩佐委員長 300万円。

○はやお副委員長 300万円。

○皆川安全生活課長 失礼しました。訂正させていただきます。300万円になります。

○はやお副委員長 非常にいい、のざわ委員のほうからも話があったように、事業だというふうに思っています。で、この辺のところについて、せっかく活用していくということになってくると非常に、世田谷だとか、一戸建てのところは非常にそういう要望というのが出てくるのかなと思うんですけど、先ほどもありましたとおり、四千幾つだったかな、ごめんなさい、480世帯が実際あると把握しながら、150世帯に絞ったというところがあるんですけど、その辺のところの考え方。というのは何かというと、オーナービルみたいなところでも、その所有権の問題で、例えば社宅みたいな形でやっているのは使えるのかとか、いや、実際はビルオーナーで持っていて、上に、上層は貸しているんだけど、でも、住宅としてやっているところは、この補助が使えるのか、このちょっと水際のところについて、どういうふうな整理をされているのかをお答えいただきたい。

○皆川安全生活課長 まず、150世帯の算出、480ありまして150という形なんですけども、都のほうから示されたのが、世帯に対して3%ぐらい申請が想定されるというのに基づいて。

○はやお副委員長 そういう基準なんだ。

○皆川安全生活課長 想定させていただいたんですけども、そうすると、うちの千代田区の場合は3万9,000世帯ぐらいございますので、実際には1,200世帯ぐらいが対象になってくるんですけども、ただ、戸建て数とか、ほかの区とは、戸建てが少ないとかそういう特殊性を踏まえて、150世帯という形に設定させていただきました。

また、賃貸とかのオーナー様が所有権を取られてある物件で、上に世帯としてご家族で住まわれている、世帯に対しての補助になってきますので、住民登録がございましたら、申請することは可能になっております。

○はやお副委員長 最後のところなのは、結局、この600万円、150世帯を超えた場合、どういうふうなことになるのか、それはありがたい話なんでしょうけれども、150世帯を超えた場合はどういう対応になるのかということが一つと、ちょっと議案審査とは離れるんですけども、大概、これ、否定ではないんですよ、これはどっちかという議会のほうの問題なんだろうと思うんですけど、補正予算という、普通は特別委員会設置をするところがあるのが今までの通例だったんですけど、でも今回は、ここのところが所管部である企画が全部集中しているからということの認識でいいのか、そうすると、そこを答えるということではできないのかもしれない。ちょっと、議会事務局のほうで答えられるなら答えていただければと思うんですけど、答えられる内容ではないのかもしれないけど。

もう一度繰り返しますけれども、本来であれば、特別委員会設置でやるところを、議会がやらなければ、整理しなければいけないところだけど、今回はここに付託するという大きな考え方の整理としては、議論するつもりはないんですよ、ここに所管の部分が大半、全ての予算がここに集中していたから、今回の補正はここに付託したのかどうか、ちょっとその辺の考え方だけ、前例を踏まえてお答えいただければ、2点お答えいただきたい。

○皆川安全生活課長 まず、初めのはやお区議からのご質問の想定以上の申請があった場合についてなんですけども、（発言する者あり）想定以上の申請があった場合には申請する方向で、受理する方向で考えております。（発言する者あり）その際の予算については、財政課と協議してまいりたいと思っております。

○はやお副委員長 答えられないなら答えないでいいよ。委員長、前例だけ。

○石綿区議会事務局長 前提として事務局が決定するという立場にはございませんが、今までの実例で言えば、その案件が所管を、部をまたぐ、あるいは常任委員会をまたぐような内容の補正予算でなければ、その範囲で収まる常任委員会の中でご審議いただくというのがこれまでの実績としてありますので、前例を踏襲してというような形での整理を議会のほうでなされたのかなというふうに認識してございます。

○岩佐委員長 議運でやったほうがいいかな。

○はやお副委員長 いや、議運のほうがいいよ。でも、一応確認しておいたほうが。

○岩佐委員長 いやいや。議運で確認してほしかった。

ほかに、この地域振興管理費、個人宅向け防犯機器の質疑等ありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。ありがとうございます。

それでは、続けて歳出の税務費、過誤納還付金についての質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。ありがとうございます。

続けていきます。歳入についての質疑はありますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 それでは、質疑を終了したいと思います。

討論はいかがしましょう。

〔「省略」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 省略。はい。ありがとうございます。

それでは、これより採決に入ります。

ただいまの出席者は全員です。議案第29号、令和7年度千代田区一般会計補正予算第1号に賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○岩佐委員長 田中委員、のざわ委員、米田委員、永田委員、秋谷委員、はやお委員で、賛成全員ですので、よって、議案第29号は可決すべきものと決定いたしました。

以上で、議案第29号の審査を終わります。

次に、議案第30号、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の審査に入ります。執行機関の説明を求めます。

○中根人事課長 それでは、議案第30号でございます。資料、政策経営部資料2をご覧ください。

まず、改正の趣旨でございますが、1番にあります育児休業、介護休業等育児法が既に改正されております。この改正の内容は、公民全ての事業者に対して改正している、事業者への義務づけをするものでございます。

第1回定例会では、そのうちの4月1日施行であった子の看護休暇の見直しなどについて所要の改正をご議決いただいております。そして、今回は10月1日施行分の改正の内容となっております。

改正内容につきましては、2番のところでございますとおり、条例の第16条の5の関係で、四角囲みの中の2点の措置について任命権者に義務を明記するものでございます。職員本人又はその配偶者が妊娠したときの意向確認、3歳に満たない子を養育する職員へ

の意向確認を義務づけるものを、それを定める内容となっております。

新旧対照表につきましてはご覧のとおりでございます、施行日は、10月1日を予定しております。

説明は以上でございます。

○岩佐委員長 ありがとうございます。

説明が終わりました。これより質疑に入ります。何か質疑はございますか。

○米田委員 1定でも説明のあった案件と存じております。これを導入することによって、まあ、1定でも聞いたかと思うんですけど、いろんな法整備とか整備とか、あと、取っていただくための手だてとか、どのように対策してきたかというのを1点お聞かせいただいてもいいですか。

○中根人事課長 これまでも、この今回の措置を考えている職員本人や配偶者の妊娠とか、3歳の子を養育する子の親に意向確認等につきましては、区役所としては、義務づけされる前から既に現状としても、いろんな制度、例えば育児休業ですとか、あるいは出産支援休暇ですとかというのは、もう既に制度としてございまして、それについて、もちろん申出があったときに、こういうのがあるからねとか、あるいは職員の勤務時間の手引きとかという形で既にお知らせしてきているところですけども、改めて、この条例の中で明記するという形で、これまでと同じような形で職員に対しては意向確認と、それについての利用について促してまいりたいというふうに思います。

○米田委員 あと、前回は確認しているんですけど、これを取ることによって、ほかに残っている方々の職員にしわ寄せが行かないように、前回は大丈夫だとは言っていたいておりますけど、再度確認させていただきます。

○中根人事課長 その辺りは前回はご意見いただいております、できる限りその取る方のことはもちろんですけども、その取って、引き続き、その方の業務を担っていく方についても十分配慮してまいりたいと思っております。

○岩佐委員長 ほかにご質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。ありがとうございます。

それでは、質疑を終了いたします。

討論はいかがいたしましょうか。

〔「省略」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい、討論を省略いたします。ありがとうございます。

これより採決に入ります。

ただいまの出席者は全員です。

議案第30号、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例に賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○岩佐委員長 はい。ありがとうございます。賛成全員です。よって、議案第30号は可決すべきものと決定いたしました。

以上で、議案第30号の審査を終わります。

次に、議案第31号、職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の審査に入

ります。執行機関の説明を求めます。

○中根人事課長 それでは、政策経営部資料3をご覧ください。議案第31号でございます。

まず、今回の条例改正につきましては、地方公務員の育児休業等に関する法律、先ほどの公民問わずでしたけど、今回、地方公務員の育児休業に関する法律が改正されております。

その改正された法の中に、第19条で、部分休業について、こういう案になりますというのが規定されております。そして、同じく、法律のその第19条で、任命権者は、条例で定めるところにより部分休業を承認できるとなっておりますので、そのための条例が既に今定まっているのを、その法改正された内容に合わせて条例の改正を行うと、そういう内容になっております。

改正の具体的な内容につきましては、ここの2番のところにありますとおり、2点ございます。一つは15条の関係で、一つは、これまでは1日につき2時間の範囲内で取得可能だったものが、それとはもう一つ別の取り方ができる形になりまして、1日で、1時間単位で、丸々1日取ることも可能な形で、そういう取り方で最大で1会計年度で10日まで取れるという形の取り方もできるというのが一つの改正内容でございまして、もう一つは、これまでの取り方の1日につき2時間の範囲内という取り方を継続するんですけども、これまでは勤務の始めか終わりで2時間までという形であったのが、1日の勤務時間の中で、どこでも2時間の範囲内で取っていいよという形に変わるというのが二つ目の改正内容となります。

施行日は、今年の10月1日を予定しております。

新旧対照表をおつけしておりますので、具体の条例の改正内容についてはご確認いただければと思います。

説明は以上です。

○岩佐委員長 説明いただきました。これより質疑に入ります。

この件について、何か質疑はございますか。

○はやお副委員長 これは、もう上位法令に伴う変更だからね、ここはもう通すというのは当然なんだけど、ただ、やっぱり一番大切なことは、区の内部が、これによってどういうふうに仕事が変わって、先ほど米田委員からも話があったように、なかなか人材のほうの対応だとか、例えば、具体的にいくと、この改正によって2時間だけ、真ん中だけ抜けるって理論的には考えられるんだけど、実態論としてはどういうふうに庁内で整理され、こういうふうな、今後はこうなるだろうと、また、この法令の変更によって、こう活用してもらいたいとかというその整理というのはどのようにされているのかお答えいただきたい。

○中根人事課長 おっしゃるとおり、今回の改正内容につきましては、特に、その真ん中辺りというのは、なかなか、想定される事例というのはなかなかないかなとは思いますが、多少なりともこんな使い方とって考えられているのは、保育園の保護者会が例えば午後にあるとかといったときに、お昼休みの後の2時間を取って、そこで保護者会があったときに、その部分にこの休業を使ってというような形、こんな形は想定されるのかなというふうな思っておりますので、そういう取り方も今後は、今までですと有給休

暇を取ってという形にならざるを得ませんでしたけども、今般、こういう形でも取ることが可能になりますので、多少なりともそれを使う方にとっては、使いやすい制度になるのかなというふうに思っております。

もう一つの1日当たり取るという形になるのも、これまではやっぱり始めと終わりだけだったんですけども、同じように今度は、例えば、運動会が午前中であるので、午後からだけ勤務したいとかというような形についても取れるようになりますので、毎日毎日、保育園への送迎は特に考えていないけども、そういう使い方をしたいという方は取れるようになるので、やっぱりそういう点でも、より使いやすい制度になるのかなというふうに考えておりますので、そういった形で集中して利用、いろんな形の職員のニーズに応えられるような制度にしていきたいというふうに思っております。

○はやお副委員長 最後。そうだと思う、もうやらなければいけない、もう民間も、こういうように子育てがしやすい体制をどんどんつくっているから、やらなければいけないことだということは十分考えているんですけども、ただ、実態論としてね、量・質といったところで私はずっと、その人材育成だとか、人の手当てだとかということで、やはり今はあれでしょうけども、よく実態を、先ほどね、米田委員が話したときに問題ありませんと言い切ってくれたけれども、くれたけども、いろいろと、いろんな実態はあると思います、現実。聞いているとか聞いてないとかということではなくてね、そこはやっぱりよく耳を傾けていただいて、どういうふうにしていくのか。区長も輝ける何とか、ちょっと忘れてしまったけれども、職員たちが働きやすい環境をつくりたいとおっしゃっていましたから、そういうために、やっぱり、そのためには量・質ともの実態論を整理していただいて、また、そのところは来年のところの決算のところに出てくるかもしれないですけども、そういうものの整理ができるように準備をしていただきたいと思います。いかがでしょうか。

○中根人事課長 おっしゃるとおり、公務員に限らず人材難で、その人材確保というのは、特に公務員、報道でもされていますけども、どんどん困難になっている状況でございます。就職する方たちも、特に女性では、やはりその辺りの制度が充実しているという部分についても、就職先の一つを選ぶ判断の要素になったりしておりますので、そういった形で勤務条件を整えていくというのも必要かなというふうには、必要なことだというふうに思っております。

そして、先ほど米田委員もおっしゃっていましたが、その量、取る人のこともそうですけれども、残って働く方についても十分、やはり配慮が必要だと思いますので、その両方の方が働きやすい環境になるように、人事課としても努力してまいりたいと思っております。

○岩佐委員長 ほかに質疑はよろしいですか。

○のざわ委員 今のお答えと同じかもしれませんが、少子高齢化の中でお金だけじゃなくてこういう人事制度で対策をされるって、すごい、非常に大切だと思っていて、今お話のあった最後の、特に取られる方、まあ、残られる方もそうなんですけども、これ、制度はあっても、なかなか周りを気にしてどうかなみたいなのもあるんですけども、そういう取りやすい環境というのはどういうふうにお考えかなと思っていて、いかがでしょうか。

○中根人事課長 取りやすい環境をとというご質問であろうかと思えますけれども、実際のところ、今の段階では、千代田区においては育児休業なども、去年の例で言いますと、男性の育児休業取得100%になっておりますので、既に取りやすい環境は整備されていると思えます。ですので、今回の部分休業などにつきましては無給の制度でありますので、なかなか、その辺りはご本人の選択というのもあるかと思えます。ですので、引き続きそのような、これまでと同様に、できる限り働きやすい環境ができるように努めてまいりたいと思えます。

○のざわ委員 ぜひ、そういう環境づくりも引き続きよろしく願いいたします。

○岩佐委員長 よろしいですか。

ほかに質疑は。大丈夫ですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 それでは、質疑を終了いたします。

討論はいかがいたしましょうか。

〔「省略」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 討論を省略します。

これより採決に入ります。

ただいまの出席者は全員です。

議案第31号、職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例に賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○岩佐委員長 賛成全員です。よって、議案第31号は可決すべきものと決定いたしました。

以上で、議案第31号の審査を終わります。

次に、議案第32号、千代田区特別区税条例の一部を改正する条例の審査に入ります。

執行機関の説明を求めます。

○齊藤税務課長 本件は、地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の公布及び道路交通法の一部を改正する法律の一部施行に伴いまして、千代田区区税条例の一部改正を行うものでございます。

2の改正概要をご覧ください。改正は3点ございます。

まず1点目ですが、特定親族特別控除の導入に伴う改正でございます。所得割の納税義務者について、19歳以上23歳未満の者を同一生計に有する場合について、親族等の合計所得額に応じて、下表に示す額を控除するものでございます。

次に2点目ですが、身体障害者等に対する種別割の減免のマイナ免許証導入に係る改正でございます。こちらは、区軽自動車税の種別割の減免申請の際、申請者の運転免許証の代わりとしてマイナ免許証を使用することを可能とする体制になります。

3点目ですが、加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例の改正でございます。こちらは、国の加熱式たばこに係る課税方法の見直しに伴う地方たばこ税の所要の見直しでございます。加熱式たばこは、これまで重量と小売定価により、紙巻たばこの本数換算をしていましたが、本改正により、重量のみで紙巻たばこへの換算をする内容の改正でございます。

その後ろに、それぞれ施行予定日を記載しております。（3）のたばこ税の改正につきましては、国と同様に、激変緩和措置を行うため、改正を2段階で実施する予定でございます。

最後になりますが、具体的な改正箇所として、添付の新旧対照表をおつけしております。説明は以上になります。何とぞご審議のほど、よろしくお願いたします。

○岩佐委員長 ありがとうございます。

説明が終わりました。これより質疑に入ります。この件について。

○米田委員 今、説明があったんですけど、特に（3）番のところなんですけど、たばこ税、これ、税の公平化を図るということだと思ふんです。これによって区に入ってくる収入をどのように想定されているか、お聞かせいただけますか。減るのか、増えるのか、まあ同じなのか。

○齊藤税務課長 税務課長です。今、委員ご質問の件につきましてですが、今後、加熱式、そもそもたばこ税は上がるのかというところにつきましては、国のたばこ税の見直しに伴い、地方たばこ税においても、加熱式たばこは紙巻きたばこよりも税負担水準が低く、課税の公平性を欠いている状況を踏まえ、課税の適正の観点から見直しを行ったものです。

税金が減るのではないかとのご質問につきましては、今後、加熱式たばこの普及が進むにつれ、紙巻きたばこの消費が減少することが予想されるため、その税収減少分を加熱式たばこからの税収で補うことで、全体の税収を安定させる目的がありますので、増えていくとみなしておりますが、全体としては、たばこを吸う人数も減ってきておりますので、なかなかそこははっきりとは想定することはできないということをつけ加えさせていただきます。

○米田委員 はい。ありがとうございます。分かりました。予想なので、なかなか難しいところだと思います。

あと、これによって、例えばシステムの改修とか、段階的に2段階やるということだったんですけど、激減緩和というのもあるんですけど、役所としてシステムの改修とか、そういったのは要るのか、要らないのか、最後に教えていただけますか。

○齊藤税務課長 たばこ税の改修につきましては、基本的には区のシステム等の改修は伴いませんので、ご心配の必要はございません。

○岩佐委員長 ほかに、この件で質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 すみません。私のほうからも1個聞かせてください。

この特定親族特別控除の導入なんですけれども、これはアルバイトをしていい年収が上がるよねという話から来た改正だと思ふんですけれども、今年から既にアルバイト150万円までオーケーになるんですかね。

○齊藤税務課長 こちらのほう、裏面のところで規定の施行日が書いておりますけれども、こちらのほう、施行が令和8年の1月1日ということで、来年度の税収から変更になるということになっております。（発言する者あり）そうです、収入の算定の基礎としては、今年のいわゆる所得に対してかけるので、あ、すみません、失礼しました、はい。

○岩佐委員長 来年の申告のときに始まるので、今年の収入から、もう既に150万円まではアルバイトしてもいいよということなんですよ。

○齊藤税務課長 はい、おっしゃるとおりでございます。

○岩佐委員長 逆に、これは所得税、このときに、住民税が150万円までいくと、今度新たに、その19歳から23歳未満の方にかかるということはないんですね。（発言する者あり）所得、あ、そうそう、住民税の話だから、そこで発生してしまうということはないんですね。これは親の控除の話ですけれども、本人の住民税がかかるということはないということですのでよろしいですね。あ、分かりました。すみません、ありがとうございます。

あと、もう一点、すみません、これの同居の親族というのは、これは養子とか、そういった里子でも、これは同一生計にある扶養でしたら、これは適用されるんでしょうか。

○齊藤税務課長 基本的に血のつながっている、つながってはいではなく、税法上に定める親族ということでございますので、養子縁組等で親族になっていけば、税法上規定どおりということになります。

○岩佐委員長 すみません、里子は養子縁組をしていなければならないということですね。

○齊藤税務課長 養子縁組した親子でなければですね。

○岩佐委員長 ありがとうございます。すみません、細かいことをありがとうございました。

ほかに質疑は、大丈夫ですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。ありがとうございます。

それでは、質疑を終了いたします。

討論はいかがいたしますか。

〔「省略」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 それでは、討論を省略いたします。

これより採決に入ります。

ただいまの出席者は全員です。

議案第32号、千代田区特別区税条例の一部を改正する条例に賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○岩佐委員長 賛成全員です。よって、議案第32号は可決すべきものと決定いたしました。

以上で、議案第32号の審査を終わります。

次に、議案第36号、西神田コスモス館外壁・屋上防水等改修工事請負契約についての審査に入ります。

○湯浅契約課長 それでは、議案第36号、西神田コスモス館外壁・屋上防水等改修工事請負契約につきまして、政策経営部資料4に基づきご説明をさせていただきます。

項番1、工事場所は千代田区西神田2-6-2です。

項番2、工事概要は、構造が鉄骨鉄筋コンクリート造、規模は地上25階、地下2階、敷地面積は3,276.62平米、延床面積が2万6,688.63平米となっております。

工事の内容は、外壁改修、屋上防水改修、バルコニー改修、吹抜改修、階段改修等です。

項番3、工事期間は契約締結日の翌日から令和8年9月18日まで。

項番4、契約方法は、制限を付した一般競争入札による契約です。

恐れ入りますが裏面をご覧ください。入札参加資格要件を参考に記載しております。要件といたしましては、建設共同企業体、いわゆる2者JV、または単体事業者のどちらか一方、登録業種は「建築工事」としております。

その他につきましては、こちらの記載のとおりです。

表面にお戻りください。項番5、入札結果です。6月2日に開札を行い、こちらに記載の3者の応札がございました。事後公表としておりました予定価格は、税込み4億9,390万円です。

項番6、入札の結果、税込み4億964万円で、落札者となりました大成ユーレック株式会社を契約の相手方として予定をしております。

ご説明は以上です。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

○岩佐委員長 説明ありがとうございます。

これより質疑に入ります。この西神田コスモス館について、質疑はございますか。

○はやお副委員長 肅々とやった、これ、ちょっと確認だけなんですけれども、予定価格というのは、いつも事後でやるのが普通なのかということが一つと、これは公表できないなら公表できないんでいいんですけど、最低制限価格というのは幾らだったのか、その点だけ。

○湯浅契約課長 これまで、工事のほうにつきましては予定価格を公表している件もございましたが、昨今の状況を踏まえまして、予定価格は、今のところ、原則として公表しないという形を取っております。最低制限価格につきましては公表しておりません。

○はやお副委員長 昨今の理由もよく、いろいろあると思うんですけど、あえて、例えば言わなかった、言わない理由というか、ちょっともう少し明確に、いや、深掘りするつもりはないですよ。ちょっと、こういうことで事後公表にしたということだけ答弁いただければと思います。

○湯浅契約課長 現在、事後公表としておる契約金額なんですけれども、まず、公表してしまいますと、最低制限価格と合わせて、落札金額、最低と最高の金額が推測されてしまうというような状況がございます。そうしますと、結果的に落札のくじ抽せんというようなケースが増えまして、そういったことを防ぐためにも事後公表としている形を取っております。

○はやお副委員長 逆に言うと、入札ができたということはね、僕も委員長をやっているときに、いつも不調に終わるということから考えたとき、よかったなというのはね、そういう気持ちで。ただ、あと、金額が1億円近く違うんですけれども、この辺についての妥当性というか、その工事の品質とかというのは、最低制限価格が公表されてないということなんですけど、当然、担保されているということで、工事の品質についてはどうかということをお答えいただきたいと思います。

○湯浅契約課長 最低制限価格を設けているところは、やはり、そのダンピング防止と、あとは品質の保証ですとか、人件費をあまり抑制し過ぎないとか、そういったことを踏まえて、最低制限価格というのを設定しております。

そういった状況ですと、基本的にこの最低制限価格よりも上の金額で落札していただいておりますので、そういった点からは品質等々、保証されているものと考えております。

○はやお副委員長 はい、最後。

懸念しているのはね、非常に労務単価も上がってきている、そして建材も高くなってきているということなので、今回のところは、そこを注視しながらもやったということなので、それ以上議論をするつもりはないですけど、今後も、そういうところについての時価、時価と言うつもりはないんだけど、その適正な価格の積算をしっかりとさせていただくということを確認して、やっていきますと言っていたければ結構ですので、はい。

○岩佐委員長 ほかに質疑は。

○はやお副委員長 答弁、答弁。

○岩佐委員長 失礼しました。

○湯浅契約課長 はい、所管ともよく相談いたしまして、適正な価格設定に努めてまいりたいと考えております。

○岩佐委員長 ありがとうございます。

ほかに質疑はございますか。

○田中委員 今、はやお委員がおっしゃったように1億円近くの差があるということで、これ、落札された後に、その物価高騰だとか人件費とかで値段が上がっていく、その制限だとか、そういう規定というのは何かあったりするんでしょうか。

○湯浅契約課長 長期にわたる工事の場合ですと、インフレスライドなどで、後々、契約金額等々を変える規定のほうはございます。

○田中委員 インフレスライドがあることは存じているんですが、その金額とかの制限だとか、例えば、少し価格を低めにして落札された。されたけれども、結果的にはインフレスライドなどを含めたら高くなってしまふとかというケースって起きてくるんじゃないかなと想定されるんですけども、そこに対する事前の把握というか、制限とか、何かそういうことというのは想定されるのか、されないのか。

○湯浅契約課長 一応、工事期間等々予測できないほどの金額ですと、なかなか難しいんですが、推測して価格等々は決定して、契約金額を定めておりますので、よほどのことがない限りは、そういったことは起きないのではないかと考えております。

○岩佐委員長 ほかに質疑はよろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 それでは、質疑を終了いたします。

討論いかがいたしますか。

〔「省略」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 討論を省略いたします。

これより採決に入ります。

ただいまの出席者は全員です。

議案第36号、西神田コスモス館外壁・屋上防水等改修工事請負契約について、賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○岩佐委員長 賛成全員です。よって、議案第36号は可決すべきものと決定いたしました。

以上で、議案第36号の審査を終わります。

次に、議案第37号、区立内幸町ホール改修舞台照明設備工事請負契約について、議案第38号、区立内幸町ホール改修舞台音響設備工事請負契約について、議案第41号、区立内幸町ホール改修工事請負契約について、審査に入ります。

この三つの議案は関連しているため一括して執行機関からの説明を受け、討論も一括して行い、採決は1件ずつ行いたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。ありがとうございます。

それでは、執行機関の説明を求めます。

○湯浅契約課長 それでは、まず、議案第37号、区立内幸町ホール改修舞台照明設備工事請負契約につきまして、政策経営部資料5に基づきご説明をさせていただきます。

項番1、工事場所は千代田区内幸町一丁目5番1号です。

項番2、工事概要は、構造が鉄骨鉄筋コンクリート造、規模は地上3階、地下1階、敷地面積は1,357.28平米、延床面積が1,903.63平米となっております。工事の内容は、舞台照明設備の更新です。

項番3、工事期間は、契約締結日の翌日から令和8年11月30日まで。

項番4、契約方法は、制限を付した一般競争入札による契約です。

恐れ入りますが裏面をご覧ください。こちらが入札参加資格要件を参考に記載しております。要件といたしましては、建設共同企業体、いわゆる2者JV、又は単体事業者のどちらか一方、登録業種は「舞台装置」としております。

その他につきましては、こちらに記載のとおりです。

表面にお戻りください。項番5、入札結果です。5月30日に開札を行い、こちらの記載の2者が応札ございました。事前公表としておりました予定価格は税込み2億7,600万1,000円です。

項番6、入札の結果、税込み2億2,079万1,890円で落札者となりました株式会社松村電機製作所東京支店を契約の相手方として予定しております。

続きまして、議案第38号、区立内幸町ホール改修舞台音響設備工事請負契約につきまして、政策経営部資料6に基づきご説明させていただきます。

項番1及び2につきましては、先ほどご説明したとおりでございます。

項番3、工事期間は、契約締結日の翌日から令和8年11月30日まで。

項番4、契約方法は、制限を付した一般競争入札による契約です。

こちら裏面のほうをご覧ください。入札参加資格要件を、こちらに記載しております。要件といたしましては、建設共同企業体、いわゆる2者JV、または単体事業者のどちらか一方、登録業種は「拡声装置」としております。

その他につきましては、こちらの記載のとおりです。

表面にお戻りください。項番5、入札結果です。5月30日に開札を行い、こちらの記載の3者の応札がございました。このうち1者は、最低制限価格未満によりまして失格となっております。

事前公表としておりました予定価格は、税込み2億615万1,000円です。

項番6、入札の結果、税込み1億6,491万2,000円で、落札者となりましたヤマハサウンドシステム株式会社を契約の相手方として予定しております。

続きまして、議案第41号、区立内幸町ホール改修工事請負契約につきまして、政策経営部資料7に基づきご説明をさせていただきます。

こちらの案件でございますが、当初応札が成立しなかったため、5月29日の企画総務委員会にて、ほか契約と併せて事前に情報提供のほうはできておりませんでした。即日に再公告を行ったところ、今回入札がございましたので、急施によりまして議案に追加を頂いたものでございます。

なお、区立内幸町ホール改修機械設備工事及び区立内幸町ホール改修電気設備工事につきましては、5月29日の企画総務委員会にて事前に情報提供させていただきましたが、開札の結果、契約が成立しなかったため、改めましてまたご報告とご説明をさせていただきます。

それでは、資料の説明をいたします。

項番1及び2及び3につきましては、先ほどと同様です。

項番4、契約方法は、制限を付した一般競争入札による契約です。

こちら裏面をご覧ください。入札参加資格要件を参考に記載しております。要件は、建設共同企業体、いわゆる2者JV、または単体事業者のどちらか一方、登録業種は「建築工事」としてあります。

その他につきましては、こちら記載のとおりです。

表面にお戻りください。項番5、入札結果です。6月16日に開札を行い、こちらに記載の2者の応札がございました。このうちの1者は辞退となっております。事前公表としておりました予定価格は、税込み3億8,203万円です。

項番6、入札の結果、税込み3億7,950万円で落札者となりました株式会社東工務店を契約の相手方として予定しております。また、5月29日の企画総務委員会にてご請求のございました、改修工事の図面レイアウトを参考としておつけしております。

ご説明は以上でございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

○岩佐委員長 説明ありがとうございます。

これより質疑に入ります。この内幸町ホールについて、ご質疑はございますか。

○はやお副委員長 基本的なところなんですけれども、まず、資料7のほうかな、ホールの改修工事請負契約の中の立花建設株式会社が辞退した。失格というんだったら、最低制限価格と先ほど書いてあったんですけど、この辞退の理由は何なのか、お答えいただきたい。

○湯浅契約課長 はい。こちらは辞退なんですけれども、辞退につきましては理由を書きただけしているところと書いていただけないところがございまして、こちらの辞退の理由はございませんでした。

○はやお副委員長 このところについて、先ほどの西神田コスモス館については、予定価格は事後公表になっております。でも、今回のこの三つの請負契約については事前であったと。さっきの説明では、いろいろな事案があって、最低制限価格だとか、その推測されるということなんでということだったので、そうすると、今回、こっちは事前にした理由というのをご説明ください。

○湯浅契約課長 こちらの、ホールという特殊な事情でございまして、なかなか契約の設定が難しいというような懸念もございました。そのため、本来であれば事後公表とすると

ころなんですけれども、金額的に事前公表としたほうが、より入札していただきやすいというような判断の下、事前公表としております。

○はやお副委員長　すごくそれは大切なことなんで、専門性が高いと、どうしたってそういうことになるでしょう。その辺のところを、またいろいろと言われないように、基準、ガイドラインをね、内部でつくっておく。つくられているのかどうかよく分からないんですけど、そういうふうにはやっておかないと、また、こっちは何で事前で、こっちは事後なんだという話になるので。

あと、やっぱり一番、これだけの音響の工事、そしてまた照明の工事となると、こういうのというのはトータル的に誰がコントロールしているのかということになるんですよ。この工事を入れて、工程管理を誰がやっていて、それは、結局はその工事請負のこの3億7,900万円の東工務店がやっているのか、どういうふうに、ちょっとこれは、あくまでも疑問なんです。どういうふうに、いやいや、うちがこれを終わったらこれ、コントロールは、うちの施設経営のほうでやっているんですよというんならそれはそれでいいんだけど、その辺はどうなっているのか、お答えください。

○佐藤施設経営課長　はい、すみません、工事の部分でございますけれども、まず、契約約款の中に、各種工事が複数発生する場合については連携をしながらという部分がございます。また、一方で今回の工事、大体建築が主として行うという部分がございますので。建築のほうで、区のほうと連携しながら全体をまとめて仕切って、工程をつくりながらというふうになっております。といいますのが、足場ですとか仮設関係というのはほぼ建築がつくってまいりますので。その使い方とかもございますので、区のほうと建築業者のほうで、全体を調整しながら進めていくというのが一般的でございます。

○はやお副委員長　はい、分かりました。

○岩佐委員長　米田委員。

○米田委員　これで契約が終わって、改修なので、今まで使っていたこのシステム、音響とか、あとライトとか、そういったのも、当然、契約の中に廃棄するものも入っている。あともう一つは、廃棄の仕方いろんな分別があると思うんです。いいかげんなところでやると、ここは大丈夫だとは思っていますが、その方法もちゃんと明確になっているだけお聞かせください。

○佐藤施設経営課長　照明もそうですし、空調の機器とか、実は、その機器に応じて処理の仕方が色々決まっております。決まったところに捨てなければいけないとか、処分もこうしなければいけない、マニフェストを出さなければいけないという部分もございます。そういったものを踏まえて、当然、その設計の仕様書の中に処分の仕方まで記載してございます。それに基づいた積算を行っておりますので、私ども工事監督者として、そういったものも適切に管理、確認をしております。

○岩佐委員長　ほかにご質疑、大丈夫ですか。

田中委員。

○田中委員　一つだけお伺いしたいんですけれども、例えば、帝国ホテルでしたかね、改装したときに古いものを売りに出したりとかあったと思うんですけれども、内幸町ホールの備品だったということで、何かそのようなことができるような可能性というのはあるんでしょうか。

○佐藤施設経営課長 この施設、平成8年12月竣工ということで築29年たっているというところがございます。中に美術的なというか、そういったものは特にはないというところがございます。また、機器のものにつきましては、かなり老朽化しているという部分がございますので、その再利用率も、まあ、骨董的な価値がと言われると分からないところがございますけれども、適切な形での処理・処分を行うというようなところで、再利用率とかは特には考えていないというところがございます。

○岩佐委員長 よろしいですか。

ほかにご質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 それでは、質疑を終了いたします。

討論はいかがいたしますか。

〔「省略」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 省略で。はい、討論は省略いたします。

これより採決に入ります。

ただいまの出席者は全員です。

議案第37号、区立内幸町ホール改修舞台照明設備工事請負契約について、賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○岩佐委員長 賛成全員です。よって、議案第37号は可決すべきものと決定いたしました。

続けて、議案第38号、区立内幸町ホール改修舞台音響設備工事請負契約について、賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○岩佐委員長 賛成全員です。よって、議案第38号は可決すべきものと決定いたしました。

続けて、議案第41号、区立内幸町ホール改修工事請負契約について、賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○岩佐委員長 賛成全員です。よって、議案第41号は可決すべきものと決定いたしました。

以上で、議案第37号、第38号、第41号の審査を終わります。

次に、議案第39号、災害対策用備蓄物資（食料）の購入について、審査に入ります。執行機関の説明を求めます。

○湯浅契約課長 それでは、議案第39号、災害対策用備蓄物資（食料）の購入につきまして、政策経営部資料8に基づきご説明をさせていただきます。

項番1、購入品目です。アルファ化米5万7,600食、アルファ化米（白がゆ）3,600食、ライスクッキー13万9,200食、主菜（魚）1万7,950食、主菜（野菜）8,950食、主菜（牛肉）1万4,328食です。

項番2、納入場所は、区が指定する箇所といたします。

項番3、納入期限は、令和8年2月27日。

項番4、契約方法でございますが、公募制指名競争入札による契約です。

恐れ入りますが裏面をご覧ください。

入札参加資格要件を参考に記載しております。要件といたしましては、登録業種は「警察・消防・防災用品」であり、本店又は支店等が千代田区内にあることとしております。

その他につきましては、こちら記載のとおりです。

表面にお戻りください。項番5、入札結果です。6月2日に開札を行い、こちらに記載の5者の応札がございました。このうち1者は辞退となっております。

項番6、入札の結果、税込み8,237万8,684円で落札者となりました株式会社渡辺武商店を契約の相手方として予定しております。

また、5月29日の企画総務委員会にてご請求のございました災害対策用備蓄食料の状況、入替サイクルについての資料を参考として添付しております。

○山下災害対策・危機管理課長 5月29日の企画総務委員会におきまして資料要求いただきました災害対策用備蓄（食料）の備蓄状況・入替サイクルについて、参考資料に基づいてご説明をいたします。

まず、項番1でございますが、備蓄物資の備蓄状況及び今後の入替計画でございます。いずれの商品も保存年限が5年超となっております、区での備蓄期間は4年でございます。上から、ライスクッキー、アルファ化米、アルファ化米（粥）、主菜（魚）、これはレトルトパックの鯖みそ煮でございます。そして主菜（野菜）、これはレトルトパックのきんぴらごぼう、主菜（牛肉）、こちらは缶詰の牛肉の大和煮でございますが、これらにつきましてはの備蓄状況及び入替計画を示しておるものでございます。

また、備蓄の再活用でございますが、区内におきまして、庁内の様々な事業の際に活用しているほか、地域の防災訓練等を開催の際も提供しております。また、今年度につきましては、9月に開催する防災フェスタでの配布も検討しております。

説明は以上でございます。

○岩佐委員長 説明が終わりました。質疑を受けます。

○永田委員 備蓄用の食料の再活用については詳細な資料があって、中身が分かりやすいんですけど、これは再活用しても、再活用し切れないというのも一部聞いていますので、そういうことも考えた上で、考慮した上で、再活用しやすい物資というか食料の購入と、そういうことも検討はされているんでしょうか。

○山下災害対策・危機管理課長 そうですね、その点も考慮して、備蓄物資については検討していきたいと考えております。現状ですと、アルファ化米が白米でございますので、再活用といいますか、イベントでの配布には多少向いていないかなというのが私の感想としてはございますので、今後、もう少し、例えば山菜おこわであったり、ワカメご飯とか様々な味つきご飯等もございますので、そういったところの購入も検討してまいりたいと考えております。

○永田委員 一応5年間備蓄の食料を4年目で、大体放出というかりサイクルしていくというときに、そこは区切らずに、それを常に日常的に古いものから、例えば、希望があれば、例えば子ども食堂なりなんなりに活用できるようなところを常に見つけて、配布していったほうが、残ってしまつて廃棄、本来は多分、恐らく廃棄するほうが効率がいいのかもしれないんですけども、昨今そういうことも、なかなか批判の対象になったりするので、

もう少し柔軟に、その再活用をのことをもっと考えてほしいというか、期間も含めて、その点どうでしょうか。

○山下災害対策・危機管理課長 はい、議員のおっしゃることは非常にごもつともだと思わうんですが、現状ですと、100か所近くの備蓄倉庫において、数万食に及ぶ備蓄食料等々の在庫管理をしておるところですので、現状、やはり4年間保存で、5年目に入ったところで再活用物資に回して、そこで皆様——皆様といいますか、区民の皆様であったり、いろんな再活用に回すというサイクルを崩すのは、オペレーション的に難しい点があるかなとは考えます。ただ、再活用物資として、最終的な廃棄に至る数を減らすというのは目的として非常に正しいことですので、その目的を念頭に置きながら、今後も計画は検討してまいりたいと思います。

○永田委員 一つ、最後にいいですか。

リサイクルの備蓄の食料で、最終的に処分しているというものも、現状もあるということでしょうか。その配布がもう間に合わずに、そういうときはどのようにしているのかという。

○山下災害対策・危機管理課長 基本的には、委託業者に再活用を委託いたしまして、全国の社会福祉協議会であったり子ども食堂であったりに回すことで再活用しておるところなんですけど、それもかなわない場合は、最終的に、備蓄米ではないんですが、家畜の飼料に回すようなケースもございます。

○岩佐委員長 ほかに質疑はございますか。

○米田委員 災害用備蓄物資の購入のときに、以前も言わせていただいたんですけど、今回もこの入札結果を見ると、大体いつも同じメンバーだと、この点について、まずどう思っているか、今回の件について。

○湯浅契約課長 昨年と入札結果、5者、全く同社、全て同じという形で、非常に誤解を招いてもおかしくないというような状況であるかなとは認識しておりますが、契約制度を正しく進めている中での結果ということですので、そこについては、ある程度、一定程度の結果だったかなというふうに認識してございます。

○米田委員 この事業者がどうのこうのって、僕はもう全然言うつもりないし、私、民間のときだったら一生懸命取りに行くのが仕事ですから、逆に偉いと思いますよ、はい。ただ、同じ事業者、ずっと続いているというのは、地方自治体にとって、いろんな目を向けられる中では、僕はよくないことだなと思っています。

これ、裏面を見たら本社と支店が千代田区内にあること、これも、私は別に問題ないと思っております。区内の事業者さんに仕事をやっていただきたいので。ただ、区内の事業者さんも、この今出ている数以上にあると思うんですね。その方がいかに応募しやすいようにするかというのが契約課の仕事だと思うんですけど、これまでの取組でやってこられたことをちょっと教えていただけますか。

○湯浅契約課長 なかなか契約課のほうから個別の事業者に対して、どうでしょうかですか、いかがでしょうかというところは言いにくいんですけども、検討している中では、やはり今、米田委員がおっしゃったように千代田区内で決まってしまうようであれば、近隣区も含めてですとか、そういった検討はしたことはございますが、今ご指摘があったように、やはり区内業者、特に登録も60者近くあるものですから、そういった事業者がい

るにもかかわらず近隣区というのは、また違うかなというようなところで、正直、検討は進めている中でも、なかなかいいようなやり方が見つからないということが現状のところでございます。

○米田委員 まさに、課長の言っているところは私も理解しております、区内事業者と。ただ、今言われたように、この会社以外も数あると、こういった方々に個別に今度ありますよというのはちょっとおかしくなると、これは当然です。ただし、広く周知していくというのは非常に重要な案件だと思います。

また、このほかの方々が、60者あると今課長がおっしゃっていましたが、何らかの形で手が挙げにくい状況、こういうのがあるんじゃないかなと考えてもいいんじゃないかなと思うんですね。毎回同じメンバーなので、ちょっとこういうふうに言わせていただきますけど、もっと広く門戸を広げて、しっかり周知をして、次から、また違う業者が1者でも入れるよう、2者でも3者でもとなるのが僕は理想だと思うんですけど、最後、お答えいただけますか。

○湯浅契約課長 なかなか規模の大きい契約ですと難しいところもあるかもしれませんが、所管課とよく相談をいたしまして、小さい契約、大きくないようなところから、いろいろな事業者が参加していただけるような何か工夫を考えていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○岩佐委員長 ほかにご質疑はございますか。

○はやお副委員長 毎回聞いているのかもしれないんですけど、久しぶりなもので。

ちょっとよく分からないのが、先ほどの参考資料の中に書いてあります説明を、もう一度詳しくしていただきたいのが、あの備蓄の、いずれも保存期間が5年、備蓄期間が4年ということで、ちょっとそれはずれているよと。でも、それは多分、ここの移行のところのこの推移表と関係してくるところだと思うんですけど、いま一度そここのところの説明を一つしていただきたいのと、多分、令和7年のところは、そこを、実績とあれを合わせるために、令和7年が、必ず、例えば、ライスクッキーのところを見ると、回収数が11万7,360。でも、購入数が13万9,200。でも、あと、下のところは大体同じ。で、アルファ米のところも当然のごとく回収が6万950だけど、購入数が5万7,600で差異があると。だけど、その下のところはほぼ同じとなるけど、これ、多分ですよ、実績を合わせるために、実績というか、数字の余り具合を合わせるために、出っ込み引っ込みがあるんだろうなとは思うんだけど、そこは、ほら、疑義があるところは確認しないといけないんで、ちょっとその点をお答えいただきたい。

○山下災害対策・危機管理課長 今のご質問に対してですが、まず、ほぼ全て、ほぼ全てといえますか、いわゆる防災備蓄の用品につきましては、最低5年という保存期間を売りにしている物品が非常に多うございます。その最低5年で、販売期間を考えますと大体5年以上の保存期間を持っている食品が、まず、ほとんどである点。その中で備蓄期間、区役所の、区役所というか、区の施設の備蓄倉庫に入っている期間を4年として、その後の1年余りは、その入替えのバッファーとしての期間、また、もらった人が、もう、すぐあしたまでに食べなければいけないみたいなのだと、さすがにちょっといかがなものかというのもございますので、そういった意味もありまして、1年間猶予を持って再活用を行っておるところです。

次の質問ですが、これは、もう本当に委員ご指摘のとおり、令和8年、9年、10年につきましては、5年後だから、これぐらいなくなるだろうという推測の数値でございます。それに対して、令和7年度は実際の倉庫の調査の数が入っておりますので、その辺りでちょっと差異が出ておるところでございます。

説明は以上です。

○はやお副委員長 多分そうだろうなということで、一応この資料を提供いただいたので、そのところを明確にしておかないと、数字が違ってという話が出てくる。分かりました。その推測というのは、本当は計算値があれば一番ありがたいんですけど、その辺については、あえて今日質問はしません。

あともう一つは、ライスクッキーのほうの単価を見ていると、非常に、令和3年のときは220円から、令和6年になると200——令和6年だな、令和6年、これは上昇していますよね、うん。だから、ここら辺のところというのは物価高騰だとよく分かる。で、ほかのところも、特にお米の問題もある。そうしたときに、どういうふうに確保していった、その今後の高い、高くなる、高騰していこうというところについてのその予測を、所管としてはどのように踏まえていて、やっていく考えなのかという、今後どうやってやっていくのかと。お金の問題は、確保できますよだけで問題でいけるのかどうかと、その辺を含めてお答えいただきたい。

○山下災害対策・危機管理課長 こちらも委員ご指摘のとおり、もう価格高騰といいますか、もう年々物価が上がっているような印象を受けるところでございます。ただ、やはり災害備蓄用品につきましては、もう多少高くても必ず買わねばいけないというような性質もでございますので、こちらにつきましては、例えば、アルファ化米を、白米よりは、それこそ先ほど申し上げたことと反してしまうんですが、山菜おこわとかのほうは価格帯はどうしても高くなっていくというのがございますので、場合によっては、嗜好性よりも実質を取るような判断になる可能性はあると考えております。

ただ、私といたしましては、そういったところも様々ございますが、なるべく災害時でも、何というんですかね、区民の皆様が楽しく食べられるような物資を購入していきたいと考えておりますので、その辺りを検討の課題といたしまして考えていきたいと思っております。

○岩佐委員長 のざわ委員。

○はやお副委員長 これ、終わっていないの。

○のざわ委員 ごめんなさい。（発言する者あり）

○岩佐委員長 すみません、すみません。すみません、のざわ委員はちょっと後で。

はやお副委員長。

○はやお副委員長 ごめんなさいね。ごめんなさい。もう、なるべく。

あと、何かというと、いや、私、資料要求してしまっているから、多少準備してきちゃったんで。

そのことについても質問しなくちゃいけないなんて言っちゃいけないんだけど、例えば、今回、主菜である鶏肉を牛肉のほうにシフトしていこうということだと、この推移を見ると分かるんですけども、この辺のところというのは、先ほどの永田委員からの話もあるように、本当にこういう品物についてのアンケートを取って、先ほど大和煮の牛肉にしていこうとかということだったという話だけど、これはどのような検討をされているの

か、お答えいただきたい。

○山下災害対策・危機管理課長 こちら、鶏肉と牛肉、好みの問題もあるんですが、主にはやはり牛肉のほうが評判が良かったという点と、あと、オペレーションの観点からも、やはりあまり多数の物品があると、どんどんどんどん大変になってしまうので、なるべく取りまとめできる部分は取りまとめしてと、そういうような考え方で、こちら鶏肉はやめて、牛肉のみとしたところでございます。

○はやお副委員長 うん。そのところは十分ね、また検討していただいて、確かにバリエーションが出てくれば、その管理が大変になる。でも、管理が大変だからと言いながらも、本当にどうあるかと。でも、やっぱり区民の命を守っていくというところでの起点に立ち返って、どうするか。それはやっぱり、そのところは、ちょっと、もう一度よく検討していただくということと。

それと、やっぱり硬直化しているというところで、何でかなと、こう思って、できることとできないこと、はっきり言っていたら結構なんだけど、例えば今回のこのところが何でなのかなと思うと、この資料のところの裏面のね、入札参加資格要件というところで、例えば1番というところでね、電子、登録業種は「警察・消防・防災用品」であることというふうに書いてあるわけ。これは、ある程度絞り込むことになっていくんだけど、あえてここが、その資格要件に入れていること。つまり何かといたら、入札で来てくださいよというところに、その一つのフィルターを作ることだから、これをやっているということがいけないということを言っているんじゃないよ、こういうことで使っているから、こうですよって。だけど、まあ、場合によっては、これによって入札業者というのは減る可能性があるから、そこはどういうふうにやって考えているのかお答えいただきたい。

○湯浅契約課長 こちらは東京電子自治体共同運営電子調達サービスの登録の種類でございまして、こちらといたしましても、増やしたいところではあるんですが、適している登録業種というのが、これしか見当たらずですね。これ以外のところだと、その他とかという項目しかなくて、この辺もなかなか難しいところではございまして、もう少しこの登録業種の枠が増えれば、またちょっと違ったやり方は考えたいと思っておりますが、今のところ、これが最適、もしくはほかのところはちょっと難しいような状況でございます。

○はやお副委員長 最後。まあ、そういう努力、研究していただきたいということなんです。今、今回のことからすると、だから駄目だということは言うつもりはなくて、そういう今回のところがやっぱりどうしても何度も出てくる。私も、委員長のときも、何度も出てきたのは、同じ業者じゃないかといったときに、本当に競争性があるか、そのためにどういうふうにするかということで、この辺を見直せる範囲の中でね、また報告いただきたいというか。

その一つとして、またあるのが、そのページに書いてある、最後ですけど、受注制限というところでよく意味が分からないのは、「本案件「食料」を落札した場合、以後に実施される「衛生用品」の入札参加資格を喪失する」と書いてあるわけですよ。何でここにそういう条件を設ける必要があるのかなと思って、この辺、明確な理屈があればいいんです。で、またいろんなところで、だんだんみんなが制約が出てくると、入札の競争性というのが担保されなくなる可能性があるから、これは私たちはこういう理屈でこうしたんで

すよって答えていただければ結構です。

○湯浅契約課長 こちら、同じような備蓄物資の状況の種類でございますので、そういった中で、1者に偏らないというようなところからして、こちらの応札を受けた場合に、ほかの入札のほうができないという形を取っております。

○はやお副委員長 まあ、いいや。はい。（発言する者あり）それはいろいろ。

○岩佐委員長 のざわ委員。

○のざわ委員 最近、よくフードロスのお話を承りまして、今のフードロスの概念は、今回のケースですと、家畜の餌でというところと、あと、多分捨てちゃうというのもあるのかもしれないんですけど、どこら辺まで該当するのかと。家畜と、捨ててしまうのは、それぞれ何%ぐらいあるんでしょうか。でございます。

○山下災害対策・危機管理課長 申し訳ございません。ちょっと何%という数字は持ち合わせておらず、はい、お答えできません。

○のざわ委員 分かりました。はい。（発言する者あり）

○岩佐委員長 はい。ありがとうございます。

それでは、質疑を終了いたします。

討論はいかがいたしますか。

〔「省略」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。討論を省略します。

これより採決に入ります。

ただいまの出席者は全員です。

議案第39号、災害対策用備蓄物資（食料）の購入について、賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○岩佐委員長 賛成全員です。よって、議案第39号は可決すべきものと決定いたしました。

以上で、議案第39号の審査を終わります。

次に、議案第40号の議場会議システム及びAV機器の購入についての審査に入ります。

執行機関の説明を求めます。

○湯浅契約課長 それでは、議案第40号、議場会議システム及びAV機器の購入につきまして、政策経営部資料9に基づき、ご説明をさせていただきます。

項番1の購入品目です。

品目、操作卓。機器等につきましては、恐れ入りますが、こちらをご覧ください。数量、一式です。

品目、会議用ラック、こちらも一式。

カメラ、機器等は記載のとおり、4セット。

ディスプレイ、機器等は記載のとおり、4セット。

スピーカー及び映像設備機器、機器等は記載のとおり、一式。

議場マイク関連設備機器、機器等は記載のとおり、一式となっております。

納入場所は、区が指定する箇所。

項番3、納入期限は令和7年7月31日です。

項番4の契約方法は、公募制指名競争入札による契約です。

恐れ入りますが、裏面をご覧ください。こちらにも入札参加資格要件を参考に記載しております。

要件といたしましては、登録業種は「通信用機械器具類」であり、本店又は支店等が東京23区内にあることとしております。その他につきましては、こちらに記載のとおりです。

表面にお戻りください。項番5、入札結果です。4月25日に開札を行い、こちらの記載の1者の応札がございました。

項番6、入札の結果、税込み5,060万円で落札者となりました株式会社東和エンジニアリングを契約の相手方として予定しております。

ご説明は以上でございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

○岩佐委員長 はい。説明が終わりました。質疑に入ります。この件について質疑。

○米田委員 昼前なんで、淡々とやります。

庁舎ができたときにマイクシステムを設置したと思うんですけど、これまで更新とかはされていなかったんですか。今回購入するまで。あ、局長。すみません、契約というよりも、局長にちょっと。

○石綿区議会事務局長 この庁舎が竣工した平成19年に一括して納入・設置をいたしまして、その後は平成29年に一部機器の入替え、あ、失礼しました。ごめんなさい、29年に一部機器を入れ替えているというような状況でございます。

○米田委員 まあ、一定期間で更新が必要なのは分かるんですけど、経費が必要になる以上、更新機器に無駄がないようにやっていかないといけないとは思うんですけど、その辺のところはいかがですか。

○石綿区議会事務局長 この平成29年のときの更新をした際には、平成19年当初に入れた機器の中から全て入れ替えるわけではなく、使えるものは使うというような形で、精査をいたしまして、入れ替えているというような状況でございます。今回に関しても、ほぼ、僅かではございますが、まだ残っている機械もございまして、この平成19年、29年と更新をかけてきた中で、互換性なども踏まえて、今回は相当大規模に入れ替えるというような状況にはなっております。

○米田委員 はい、分かりました。

今日議決されれば、更新に向けてぐっと進むということなんですけど、もう、今回のこの契約のみで、機器の更新までは完了するのか、その辺を最後確認させてください。

○石綿区議会事務局長 今回、今議案でお出しをさせていただいているものに関しては、物品の購入の範囲であるというところでありまして、こちらをさらに今度は設置に当たって調整とか、あとは、それ以外に、今お使いいただいている委員会室のマイクであるとか、今回は議場がメインになりますので、あとは映像配信などもそういったところと連携もさせていくというような業務で、別途、委託契約等を結んで、執り行いたいなという計画しております。

○米田委員 はい。最後にします。

購入と更新、これ、一括でやったほうがいいんじゃないかと思う部分もあるんですけど、最後、そこだけお答えいただけますか。

○石綿区議会事務局長 まずは入札できるものは入札をするというような方針で、今、実施しているところであります。それは当然入札をするとして、物品購入については、一部製品指定もございませけれども、その製品が納入をされれば特段問題はないかなというところでありまして、ここは競争性があるのかなというふうに、契約所管とも話をしているところであります。

一方で、先ほどの設定や調整といった業務に関しては、ここはかなり区の議会の、この現状のシステムを熟知している事業者でないといけないところがありますので、ここに関しては、外させていただいたほうが、よりスムーズにできるのかなというような判断でございました。

○岩佐委員長 よろしいですか。

○米田委員 はい。

○岩佐委員長 ほかに、この件について、ご質疑。

○はやお副委員長 今日、せっかく本当に事務局長がいらっしゃっているからね、確認したい。

当然のこと、このいろんなシステムについては、我々にとってはね、言論の府であるから、しっかりとした放送設備が完備していなくちゃいけないと思うんですね。その中に、7月31日で納入期限があったということであれば、ちゃんと工期が担保されているのかどうかといったところについて確認したいんだけど。非常に重要な音響システムである、またシステムであるということから考えたときに、ある程度余裕を持って工程が管理されているのかどうかをお答えいただきたい。

○石綿区議会事務局長 やはり様々な、かなりの機器を入れ替えるということもありますので、それなりの期間というのを担保しなければいけないだろうというふうに、我々も今回の事業を進めるに当たっては認識はしているところでありまして、決して突貫工事のようなことにならないように、事業者への負担というのもありますので、その辺りはしっかり担保して取り組みたいなというふうに認識はしてございます。

○はやお副委員長 たらればで言うてはいけないんですけど、閉会中に当然のごとくやるんだろうなと思います。

あと、一番重要なことがですね、どういうことになるか分からない。臨時会って、発生するわけですよ。もしかしたら、臨時会というのも急遽あり。今のところは、ないと思います。だけど、臨時会がもし発生したときに、この対応とかというのはどういうふうにするのか、その辺のところの、というところは、どういうふうにこれを検討しているのか。これはちょっと議案とはそれるんだけど、明らかにしておく必要があるかなと思って、そこだけはお答えいただきたい。

○石綿区議会事務局長 ご指摘、まさにごもっともでございまして、私ども事務局が臨時会を開催する形で進めるというような立場にはないことは当然ではございますが、議会でそのような開催が必要だということになれば、これは開催をしなければならないということは当然でございまして、今ご指摘があったとおり、作業が始まってしまいますと、機器が議場内に、設置前の状態でも、仮置きしているような状態もありますので、現実的には、その間は議場は使用できないという形で、議員の皆様にも、むしろご認識を頂いたほうがよろしいかなというふうに思っております。

○はやお副委員長 あ、最後、じゃあ。

今、議論するつもりはない、また、議長を含めて議会が話さなくちゃいけないことだけど、臨時対応をやっぱり場合によっては、もし臨時会が発生しちゃったときのね、僕もシステム開発をやっていたから、どうしてもイレギュラーなケースをどうやって、性悪説で準備しておくかというところがあるもんですから、その辺のところをどういうふうに考えているのか。もし、ご意見、今日ないならいいんだけど、代替案みたいなものがちょっとあるんだったらお答えいただきたい。

○石綿区議会事務局長 いろいろと、今回のこの更新に当たって、事務局としてもお調べをさせていただいたところであります。古いものになるんですけども、昭和6年の行政実例に、議事堂でやらなくても大丈夫よというようなものが残っておりまして、私も、実際の実例、正確なところまでは追い切れていないんですが、当然ながら、大規模災害が発生して、庁舎がそういったものに使えないであるとか、あとは、さきのコロナですか、ああいう感染症によって、オンラインで会議を開催したというような形のもの、どうもあるようでありまして、議事堂で実施が、今の本会議場で実施ができない場合に、招集告示の際に、代わりにここでやるよというような形で告示をすれば、どうも開催は、開会ができるような形になっております。当然、そういう状況が起これば、あるいは起こることを想定して、私どもも、その辺りは、（発言する者あり）技術的な面も含めて精査をしていきたいというふうには思っているところであります。

○はやお副委員長 そうそう、何かあったときのために。全然、全然、やるなんて……

○岩佐委員長 ありがとうございます。何か準備しておいてもらえれば、万が一のために。

○はやお副委員長 まあ、ないか。

はい、以上です。

○岩佐委員長 ほかに質疑ございますか。大丈夫ですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。それでは、質疑を終了いたします。

討論はいかがいたしましょうか。

〔「省略」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。討論は省略いたします。

これより採決に入ります。

ただいまの出席者は全員です。

議案第40号、議場会議システム及びAV機器の購入について、賛成の方の挙手を求めます。

〔賛成者挙手〕

○岩佐委員長 賛成全員です。よって、議案第40号は可決すべきものと決定いたしました。

以上で、議案第40号の審査を終わり、日程1、議案審査を終了いたします。

区長退席のため休憩します。

区長、ありがとうございました。

午後0時09分休憩

午後1時15分再開

○岩佐委員長 委員会を再開します。

欠席届が出ています。政策経営部契約課長、出張公務のため欠席です。（発言する者あり）はい。

それでは、報告事項に入る前に、先ほど議案第32号、千代田区特別区税条例の一部を改正する条例の審査の中で、議案の採決には影響を及ぼさない範囲ではございますが、税務課長の答弁の中で、ちょっと訂正箇所があるとのことですので、税務課長、よろしくお願いします。

○齊藤税務課長 はい。失礼します。

先ほど委員長がおっしゃったとおり、先ほど税制改正の質疑の中で、里子についての質問ですが、昭和42年に厚生省児童家庭局長通知より、里子に委託された児童に係る扶養控除の適用についてという、児童福祉法に基づく規定がございました。これに基づき、本規定に基づき、里子についても通常の扶養親族と同様に扱うことが可能でありました。大変申し訳ありません。おわびして訂正いたします。

もう一点なんですけれども、こちら補足説明になります。委員長の質問で、令和8年度、学生アルバイト自身の住民税がかかるかについては、今回ご説明した特定扶養控除の改正とは関係なく、一定の所得を超えればかかることになります。具体的には、令和8年度について、合計所得が45万円以下、給与収入110万円以下であれば、非課税ということになります。当該金額を超えると、本人に住民税が発生します。大変分かりにくくて申し訳ございません。こちら、補足ということで説明いたします。

○岩佐委員長 はい、ありがとうございます。よろしいですかね。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 それでは、日程2、引き続き日程の報告事項に入ります。

地域振興部から、富士見出張所及び区民館改修工事について、理事者からの説明を求めます。

○原川富士見出張所長 それでは、報告事項、地域振興部の（1）番、富士見出張所及び区民館改修工事について、地域振興部資料2に基づきご報告させていただきます。資料2をご覧ください。

まず、項番の1の目的でございますが、富士見出張所・区民館なんですけど、平成13年3月から竣工してございまして、既に24年が経過し、結構老朽化が進んでいる状況でございます。特に空調換気設備、照明設備は、故障や不具合も発生して、利用者へ不便をおかけしていることから、機能更新のための工事を今年度、来月の7月から令和8年度にかけて実施いたします。

続きまして、項番の2でございます。工事概要。工期につきましては、ちょっと今申し上げたとおり、正確には来月の7月の28日から令和8年4月24日を予定してございます。工事内容につきましては、空調設備工事、照明設備のLED化、内装（天井、床、壁）、あと防犯カメラの更新、それから和式トイレの洋式化、また、太陽光パネルの更新をする予定でございます。

項番の3、富士見出張所・区民館の貸出制限等でございます。全館使わないわけではなくて、まず地下1階と1階の事務室から進めてまいります。その間、事務室は2階の部屋に移動予定でございます。そのため、3階、4階はふだん通り活動できるものとなって

おります。また、12月に入りますと、先に工事しておりました地下1階洋室と、1階の事務室が工事終了いたしますので、事務室を1階にまた戻し、地下1階を空けるような形で進めてまいります。令和8年度につきましては、1か月かけて、2階洋室A、Bの工事となります。その間、ストックヤード、今地下にあるんですけども、こちらは、事務室の移転中は2階でやりますし、1階に持ってきたときは、1階のほうでストックヤードは運用する予定でございます。

最後に項番4、区民および会館利用者への周知でございますが、富士見地区町会連合会合同会議にて報告済みでございます。また、広報千代田、区のホームページ、会館施設予約システムで周知は既に行っております。また、富士見区民館の利用者につきましては、既に利用している団体に直接チラシ等を配布して周知しておりますが、また、引き続き丁寧に周知のほうはしていく予定でございます。

ご報告は以上となります。

○岩佐委員長 はい、ありがとうございます。

この件について、質疑はございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 なし。はい。ありがとうございます。

それでは、富士見出張所及び区民館改修工事についての質疑を終了します。

次に、文化芸術プランの改定について、理事者からの説明を求めます。

○武笠文化振興課長 では、文化芸術プランの改定について、地域振興部資料3に基づきご説明さしあげます。

区では、文化芸術基本条例に基づき、文化芸術プランを策定しております。現在の第四次プランが7年度末で終了するため、第五次プランへの改定を行います。

第五次の計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間となります。

検討体制は、学識経験者や文化関係団体代表者等で構成される文化芸術プラン推進委員会において検討を進めてまいります。

スケジュールは、令和7年12月にパブリックコメントを実施し、年度末に第五次プランを策定する予定で進めてまいります。

素案がまとまりましたら、改めてご報告させていただきますので、よろしく願いいたします。

ご報告は以上でございます。

○岩佐委員長 はい。説明が終わりました。文化芸術プランの改定について、ご質疑ございますか。

○のざわ委員 今回、また令和8年度からの5年間の中での効果検証及び、また時代の流れの中で、新しい文化の、何ていうんですか、担うもの等ができた場合に、そういうものをこの中に入れていただけることができるのかどうか、そこら辺はいかがでしょうか。

○武笠文化振興課長 文化芸術プラン、5年間の計画期間でやってまいりますけれども、1年ごとに進捗管理を行いまして、計画にひもづく事業の確認をしているところでございます。第五次につきましても、同様に確認を行ってまいりますので、途中で新規に追加される事業などが出てきたような場合には、柔軟に対応できるかと考えております。

○のざわ委員 どうもありがとうございます。

○岩佐委員長 よろしいですか。

ほかに、文化芸術プランの改定は大丈夫ですかね。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 これは適宜報告していただくので、よろしくお願ひします。

それでは、文化芸術プランの改定についての質疑を終了します。

次に、スポーツ振興基本計画の改定についてですが、その次の新スポーツセンター基本計画についても、関連があるので、理事者から一括して説明を頂きます。

○橋場生涯学習・スポーツ課長 スポーツ振興基本計画の改定につきまして、地域振興部資料4によりご説明いたします。

1、趣旨でございます。区は、令和3年10月に、スポーツ振興の実現により到達すべき千代田区の未来像として、「楽々いえスポ 元気にまちスポ いいねスポーツちよだ」を基本理念とする「千代田区スポーツ振興基本計画」を策定しました。この計画の期間は令和3年度から令和7年度までの5年間であるため、スポーツを取り巻く社会情勢の変化や政策動向、区民ニーズ等を踏まえ、計画を改定いたします。

2、計画の位置づけですが、本計画は、スポーツ基本法第10条に基づく地方スポーツ推進計画であり、また、千代田区第4次基本構想で定めるスポーツ推進に関する分野別計画であります。

3、計画期間ですが、令和8年度から令和12年度までの5年間です。

4、検討体制ですが、(1)の策定委員会と(2)の庁内検討会の二つの会議体により検討を進めてまいります。(1)の策定委員会は、学識経験者、スポーツ関係団体、パラスポーツ関係者、スポーツ競技関係者、小・中学校長など計10名で構成し、(2)の庁内検討会は、庁内関係部署の課長で構成いたします。

5、スケジュールですが、今週の月曜日、6月23日に第1回の策定委員会を開催いたしました。今後、策定委員会及び庁内検討会での議論を得て、10月に改定計画の案を作成、11月から12月にかけてパブリックコメントを実施し、令和8年3月の改定計画の策定を目指します。

ご説明は以上でございます。

○沖田施設整備担当課長 スポーツセンターの基本計画の策定について、スポーツセンターの整備につきましては、スポーツ振興基本計画にも記載がありまして、関連しますので併せてご報告いたします。資料は、地域振興部資料5に基づきましてご報告いたします。

まず初めに、項番1の趣旨についてです。

新たなスポーツ施設の整備に向けて、平成30年度に基本構想検討会を設置しまして、基本構想（素案）を策定いたしました。また、令和3年度には、建築地を現地建て替えとすることを決定しております。

昨年度には、学識経験者や団体関係者等の意見交換を実施し、素案策定時点からの社会情勢の変化等について意見聴取をした上で、周辺施設との連携可能性についても検討を行い、基本構想（素案）を継承した新たな基本構想を策定いたしました。

今年度は、この基本構想を踏まえまして、学識経験者や団体関係者から成る新スポーツセンター基本計画検討会を設置しまして、基本計画の策定をする予定でございます。また、隣接する東京都の合同庁舎との一体整備に向けて、東京都との協議も併せて行う予定でござ

ざいます。

次に、項番2の策定に当たっての基本的な考え方についてです。

まず、(1)の区民参画についてですが、「千代田区参画・協働ガイドライン」を踏まえまして、検討会を設置することにより、可能な限り区民や団体関係者から多様な意見を聴取し、その反映に努めてまいります。

また、(2)の情報発信につきましては、区のホームページ等を活用しまして、検討会の内容や進捗状況を広く周知することで、区民の皆様が検討状況を把握できるように努めてまいります。

項番3の検討体制についてですが、学識経験者及び団体関係者から成る新スポーツセンター基本計画検討会を設置して、検討をしてまいります。

構成は、(1)のとおりでございます。

裏面をご覧ください。検討内容につきましては、施設機能、規模、代替施設などを中心に、検討会で協議の上、決定してまいります。

最後に、項番4の今後のスケジュール（予定）でございますけれども、令和7年7月に検討会を設置し、令和8年1月には基本計画（案）を策定後、2月にパブリックコメントを実施し、意見聴取を行いまして、3月には基本計画の策定を予定をしておるところでございます。

説明は以上です。

○岩佐委員長 はい。ご説明いただきました。ありがとうございます。委員からの質疑を受けます。

○のざわ委員 それでは、まず、このスポーツ振興基本計画の改定について、1点ご質問させていただきます。

いつも、毎回言っていることなのですが、ぜひ皆様、スポーツをされる方、期待をする施設でございますので、基本計画の中に、ぜひスポーツ関係団体とか関係者、スポーツ競技関係者の方々の皆様のご意見を、できるできないはありますけど、幅広く入れていただき、また、建て替えのときの対応も、できるだけご検討いただけたらというふうに思うんですが、いかがでしょうか。すみません。

○橋場生涯学習・スポーツ課長 まず、スポーツ振興基本計画のほうのスポーツ団体等のご要望の把握というか、取り入れについてということでございますが、今年の1月から3月にかけて、スポーツ団体のニーズ把握の調査のほうを行ってございます。回答数が37通でございました。いろいろ課題としましては、運営そのものについての課題とかなんですけども、団体運営者の確保や高齢化が課題であるとか、指導者の確保、高齢化が課題であるとか、新規会員の減少があるとか、そういった課題が見えてきているところでございます。また、それぞれの団体がどのような形で情報発信をしているとか、そういった調査も併せて行っているところでございまして、本調査の結果を検討の中に取り入れるとともに、またさらに団体等のほうから関係の方が委員として出ておりますので、そういった方のご意見を幅広く受け止めながら、検討のほうを進めてまいりたいと思っております。

○のざわ委員 本当に多くの方がご要望あるのは大変だと思いますが、どうぞよろしくお願いいたします。

そして、もう一点、この新スポーツセンターの基本計画についてということで、ご承知のとおり、この千代田区新スポーツセンター基本構想というのがございまして、ここの16ページ、16ページ目のところでございますが、皆様、最近見える化の、皆様、声高に言っているのか、こういうのをよく読まれる方からお問い合わせがありましてですね。それで、この資金調達のところ、これ、東京都と一緒に造りますので、すごく難しいと思うんですが、この従来方式ですと、DBO方式のところは、起債する場合は金利負担というのが書いていまして、PFI方式の場合は、民間資金だけでいけるのかなみたいな書き方が、資金調達のところだけを見ますとあるんですが、どれがいいのかご検討いただきながら、最終的には結構皆さんお金の使い方のところを見ているので、区民の方々の税金をうまく使う形で着地をしていただきながら、東京都とご相談いただいて、いいものを造っていただけたらと思います。いかがでしょうか。

○沖田施設整備担当課長 スポーツセンターの基本構想につきましては、のぞわ委員からも今お話がありましたとおり、昨年度策定をしまして、ホームページのほうに公開しております。また、その基本構想の中には、新スポーツセンター整備の事業方式ということで、一般的な事業方式を三つ紹介をしているところがございます。今お話がありましたとおり、従来型の方式、それからDBO方式、PFI方式ということで、一般的な発注の業務ですとか資金調達、そういった各事業方式の特徴について、ご紹介をしているところがございます。

この事業方式につきましては、今年度以降検討する予定でございまして、今ご指摘ありましたとおり、資金の面ですとか、それから、それ以外に、整備のスケジュール、そういったものも踏まえまして、我々千代田区と、それから東京都と協議をして、こういった手法にするのかというのを、検討を深めていきたいというふうに考えているところがございます。

○のぞわ委員 どうぞよろしくお願いいたします。

○岩佐委員長 ほかに大丈夫ですか。

○田中委員 資料5の2、策定にあたっての基本的な考え方の区民参画と情報発信というところに関しましてお伺いいたします。

この件に限ったことではないんですけども、この「可能な限り区民や関係団体等から、さまざまな意見を聴取し、その反映に努める」ということと、「区のホームページで検討会の内容を情報発信」というふうにあるんですけども、LINEなどもありますので、なるべくプッシュ型で、ほかの検討会などを発信していただいたりとか、ご希望がある方には、メールアドレスなどメーリングリスト、お知らせのメーリングリストなどに入れていただいて、お知らせいただくようにしていただけないかなと思ひまして。というのが、やっぱりホームページにありますよというのは分かるんですけども、すごくしょっちゅう行っていないと、そういうのがあること自体分からないというのがあると思うんですね。なので、やはりこの基本的な考え方の、できるだけ、「可能な限り」、「さまざまな意見を聴取し」というところからすると、そのように変えていくこと、検討していただけないかなと思いますが、いかがでしょうか。

○沖田施設整備担当課長 新スポーツセンターの基本計画の策定に当たっては、2番に記載のとおり、参画・協働ガイドラインに基づいて、様々な意見を聴取したいというふうに

考えているところでございます。

この検討会の開催に当たりましては、区のホームページですね、公開日時をご案内をするということと、それから、各検討会の検討状況につきましても、区のホームページのほうで公開をしていきたいというふうに思っております。

また、スポーツセンターのこの計画については、区民の方も関心を寄せられているところで、この開催に当たっては、幅広く皆さんに意見を頂くのと、それから進捗の状況についてもご報告していきたいなというふうに思っているところでございますけども、先ほど委員からお話のありましたLINEのプッシュ等の周知につきましても、ほかの検討会等の状況等もありますので、そういったところの検討会の周知の方法等も含めて、区として足並みをそろえながら進めていきたいなというふうに考えているところでございます。

○田中委員 よろしくお願ひいたします。

○岩佐委員長 よろしいですか。

○田中委員 はい。

○岩佐委員長 ほかに。

○はやお副委員長 スポーツ振興基本計画と、これがソフトということよりも、確かに内容の中身でしょうと。あと、新スポーツセンターの基本計画となると、ハードウェアということになるのかもしれないんですけど、ここの中で一番心配しているのが、検討項目の整理なんですね。というのは、ここに書いてあった検討体制、スポーツ振興基本計画のところ、50人の地域の方々の意見を聞く、そして庁内の意見も聞く、そしてまた今度は参画と協働のガイドガイドラインというのは、かなり幅広くセンターのやつを聞くわけですよ。で、何を言いたいかということ、この計画と、センターという、ハードというのは非常に密接な関係をして、これ、相違性というか、同時性なんですよ。そうしたときに、どうやって誰が調整していくのかということと、それと、一つは、今既にそごが出ているのか出ていないのか。相違が出ていないのか出ていないのか。もし相違が出ていたら、どういうふうに解消していくのか。これが二つ、計画のところでは二つ。あと、今度は、これをガイドラインってやったら、相当な数のをやるんですけど、それをどうやって整合性を取って調整するのかというのをお答えいただきたい。

○橋場生涯学習・スポーツ課長 新スポーツセンターの基本計画とスポーツ振興基本計画のほうにつきましても、それぞれ上位・下位の関係ではございませんが、ご指摘のように、スポーツセンターというのは特に本区の重要なスポーツ施設ということでございますので、新スポーツセンターの整備につきましても、計画のほうの策定委員会で議論の対象になるということは十分に考えられるかなというふうに考えてございます。

本計画は、区のスポーツ、今、ソフトというようなお話がございましたが、区のスポーツ施策全般に関する指針といいますか計画でございまして、直接、新スポーツセンターの機能等細かな部分を決めるものではございませんけれども、新スポーツセンターの基本計画の検討会と、こちらの計画のほうの検討会、常に情報共有を図りながら、そごのないように進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

また現在、第1回目の会議、6月の23日月曜日に開催させていただきましたというふうにお話しさせていただきましたが、その際にも、やはりちょっと一部、新スポーツセン

ターについてというようなお話も確かにございましたので、そういった内容もスポーツセンターの基本計画のほうの委員会のほうにも情報共有をしながら、常にそごのないように進めてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○はやお副委員長 まあ、それについてはね、もう今お任せするしかないんだけど、でも、そうは言いながら、かなり実務的に大変な話だと思っているわけです。それで、このスポーツセンターについては、非常に区民の方、また体協の方が関心を持っている内容で、かなり、先ほども計画との一体性というのがあるから、十分対応していただきたいということと、それと、あと、先ほどのね、やっぱりこの資源のほう、「ヒト・モノ・カネ」のところで、私はいつもずっと質問してきた。事業方式って誰かが言ったけど、これは民間開放のあり方検討会の在り方の中の基準を整理しているはずなんですよ。となると、施設のほうとはどういうふうに話し合っているのか、どういうふうに連携をしていくふうに考えているのか。というのは、PFIにするにしても、何々にするにしても、結局は、PFIにすれば、お金はかかるけれども人はかからない。だから、そういうところは早く公共施設については整理、全体的に整理してくださいよというのは、私のずっとの質問だったわけ。で、これを部分でやるというのは、僕は考えられないんです。だから、そこはそういうふうにやって考えているところをお答えいただきたい。

○沖田施設整備担当課長 委員長、施設整備担当課長です。

○岩佐委員長 担当課長。

○はやお副委員長 えっ。答えられるの。なんて言っちゃいけない。はい。どうぞ。

○沖田施設整備担当課長 私の答えられる……

○はやお副委員長 はいはい、はいはい。

○沖田施設整備担当課長 施設整備の検討という中で、ご報告というか、ご説明をしたいと思います。

まず、事業方式の選定につきましては、今ご指摘にありましたとおり、ヒト・カネ、それから時間というところの軸も関わってくるかなというふうに思っております。また、どういうふうな手法にするのかというところにつきましても、行政の、この民間開放のあり方というところに関わる部分かなというふうに考えておるところです。

この事業手法の選定に当たっては、我々のほうとしても、どういうふうな検討体制でやっていくのかというところ、行政内部の検討体制も含めまして、所管と連携をしながら進めていきたいというふうに考えているところでございます。

○岩佐委員長 はやお副委員長。

○はやお副委員長 私が言いたいのは何かといたら、何度も言って、まあ、今日は財政がないのかな。あ、いるよね。1,200億かかっていますよと。でも、本当は公共施設をどうやって造っていきますかといったら、500億。でも、まあ、今の工費が上がっていくと700億ぐらいになって、1,200億はないよと。つまり、500億しかないよね。つまり、財源の面でも500億しかない中で、今度は人はどうなのかといたら、今、今日もいろいろやったように、環境をつくっていかなくちゃいけない、産休もつくってあげなくちゃいけないって、こういう中で、マンパワーについてはどういうふうにキープしていくか。で、私の娘なんか、もう就職のをやったら、すごいですよ。何ていうんですか、待遇がですよ。だから、そういうことからしたときに、本当に四、五年前は、地方

公務員になるということは勝ち組のような世界だったのが、今、場合によっては、本当に人を確保できるのかということまでなっていると。その中にヒト・モノ・カネのあれをどうやっていくかというのは、喫緊の課題であって、部分最適じゃないんですよって僕は言いたいわけ。これは全体最適の中で、ヒト・モノ・カネ、情報をどうやって整理していくのかということが整理されていかないと、人をどこに投入して、お金をどういうふうに投入して、情報をどういうふうに投入していくのか。情報体系だって、そうじゃないですか。何十億も使っているんですよ。だから、こういったところからしたときに、これ、誰が統括して整理していくのか。

で、今回のことについて、コントロールできればいいですよ。なかなか難しい話ですよ。今回は、場合によっては都のほうの土地も借りてやっていこう、一緒に共同でやっていこうという整理で、これはどういうふうに全庁的にやっていくのかというのは、これは逆に今回のうちの所管ですから、はっきりと答えていただきたい。（発言する者あり）

○夏目財産管理担当部長 今のご質問、施設整備の観点で一旦お答えをさせていただきたいと思います。

施設をつくる際には、民間開放の手引のほうで、まず区が実施しなければいけないことと民間が実施しなければいけないこと、その辺の振り分けをした上で、サービスの改善の可能性等も含めて、運営手法を判断しなきゃいけないというふうに、まずはなっております。ですので、今度、スポーツセンターなり、ほかの施設もそうですけども、まず民間と区の役割分担というのをしっかり考えた上で、あとは財政の見通しですね。施設の整備、財政の見通しに照らして、きちんとその辺の整合性を保っていくことが大事というふうな認識であります。施設整備、一個一個性質が違うものもありますけども、区と民間との役割分担というのをきちんと整理するということは、共通をしているのかなというふうに思っております。

○はやお副委員長 これについてはね、今、ちょっとこれ以上、今度は節目節目で報告を頂きながら確認をしていきたいと思います。

あと一つ、私はちょっとこの常任に入っていなかったから分からなかったんですけど、数、数、1か月ぐらい前かな、ネットのほうにね、口頭で報告は受けていると前委員長からも聞いていたけれども、建築関係のホームページに、あたかも、もう確実に都のほうの、今で言う都税事務所のほうを活用してセンターを建てるということが報告された。それがされているのかされていないかの確認と、どうして載ってしまったのかということの確認と、今どういう状況で、告知というか、アナウンスメントがされているのか、お答えいただきたい。

○沖田施設整備担当課長 基本構想の策定につきましては、昨年度の常任の委員会のほうでご報告をさしあげたところでございます。主な内容としましては、この基本構想の案を、まず皆様のほうにご報告をさせていただきまして、その内容についてご説明をしたところでございます。また、首脳会議等を通じまして東京都のほうには合築でやりたいというような協議書を送るということで、事務的な手続、意思決定もしたということもご報告をさしあげたところでございます。その後、常任の――あ、失礼しました、広報千代田のほうで、基本構想を策定しましたというのを皆さんのほうに周知をさせていただき、その後、ホームページ上に、この基本構想が公開をされたところでございます。

その後、恐らくはや委員のおっしゃっているホームページなのかなと思いますけども、その内容が公開をされていたというところで、基本構想公開後に、報道機関のほうで確認をされて、その内容をまとめ上げ、ホームページ上に公開したのかなと思います。我々のほうは、その時点では取材等は受けてございませんでした。

○はやお副委員長 はい。

○岩佐委員長 はやお副委員長。

○はやお副委員長 まあ、これ以上ね、言うつもりはないんだけど、非常にやっぱり肌感覚だけじゃなくて、非常に、このスポーツセンターというのは、ずっと、1回特別委員会も区議会ではつくった上で、関心の高い内容だったわけですよ。やっぱり慎重に対応していただかなくちゃいけないと思っていますし、で、それが結局、僕も、これが違っていたら言うて下さいよ、前任の委員長に確認をしたら、口頭報告だったと言っているんですよ。（発言する者あり）でない。だから、いやいや、ちゃんと答弁してくればいい。だから、そういう口頭の報告の中で、いきなりあれが載ったという話であれば、大変ゆゆしき問題であるし、そここのところについては全区議に、区民代表である議員に対して、これは所管だけでなく、丁寧な説明が僕は必要だろうと思っているんですけども、この辺はどうか、最後にお答えいただきたい。

○沖田施設整備担当課長 口頭報告ではなくて、基本構想の内容につきましては……

○はやお副委員長 基本構想。

○沖田施設整備担当課長 あ、はい。資料を。（発言する者あり）はい、基に、皆様のほうにご報告をしたというようなところでございます。

○はやお副委員長 で、図面も全部入っているわけ。

○沖田施設整備担当課長 はい。あの……

○はやお副委員長 あ、答えてもらう。

○沖田施設整備担当課長 ええ。えーとですね、全て図面等も載ったような形で報告をさせていただきまして、そのときの報告の内容と、若干語尾ですかね、てにをはの修正はしておりますけども、その内容については、ほとんど変わるものがなく、皆さんのほうに共有をさせていただいた内容をご報告さしあげているところでございます。

いずれにしても、議会のほうには丁寧にご報告をさしあげながら進めていきたいというふうに考えておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

○岩佐委員長 よろしいですか。ほかに、スポーツセンターとスポーツ振興計画について、大丈夫ですか。

私のほうから1点いいですか。

このスポーツ振興基本計画の今回の8年から12年度というのは、ほとんどスポーツセンターが建て替えの時期、半分ぐらいかかってしまうと思うんですけども、それをしっかり、つまりスポーツセンター基本計画のほうで大体施策の話は進めていくんでしょうけれども、基本計画の中でも、この、家でというよりも、日常的なスポーツに関しては、かなり大きな影響を受けると思うんですけど、その辺はどういうふうに考えていらっしゃるのかなというのが1点と、それからスポーツ計画、振興計画のほうにはパラスポーツ関係者が入っていて、新スポーツセンターの基本計画のほうには共助会の方が入っていらっしゃる。で、スポーツセンターに関しては、パラスポーツもやられると思うので、パラス

スポーツの関係者と共助会の関係者というのは、言ってみればアスリートの人と普通の人みたいな関係だと思っただけなんですけれども、振興計画のほうでは、普通の人意見も入れたほうがいいと思いますし、逆にスポーツセンターの設備計画に対しては、アスリートであるパラスポーツの関係者も入れたほうがいいと思うんですけど、ちょっとそこに対しての障害のある方の参画についてどういうふうに考えていらっしゃるのか、ご説明いただいてもいいですか。

○橋場生涯学習・スポーツ課長 まずは、最初のスポーツセンターの建て替え時期と本計画の実施期間が、重なる部分がかかなり多いんじゃないかと。それで、日常的なスポーツに関しても影響を受けるんじゃないかというご指摘でございます。

まさにそのとおりだというふうには認識してございまして、まあ、本区ですね、都心区ということで、かなり土地が狭いとか、そういう制約がある一方で、官民間問わずスポーツの資源等々も幾つかあるのかなと。都心部ならではの資源というものも、また存在するのかなというふうに考えているところでございまして、そういった都心部ならではの例えば民間のスポーツ施設であったりとか、近隣のスポーツ、他区のスポーツ施設であったりとか、そういったところの活用等も本計画の中で考えていながら、あと、それからスポーツDXの推進とかというのもございまして、そういったものも、もろもろ考えながら、少しでもスポーツがしやすい環境というのを本計画の中で定めていきたいというふうに考えているところでございます。

また、パラスポーツ関係者が入っていて、一方で共助会のような方が入っていらっしゃらないというご指摘でございますが、おっしゃるとおりでございますので、まあ、パラスポーツ関係者のほうというのも、スポーツの競技の方ではないんですけど、東京都の障害者スポーツ協会の方に来ていただいているということですので、パラスポーツにかかなり詳しい方でありまして、一般的な障害者に関しての知見もお持ちというふうに我々のほうでは認識してございまして、引き続き、そういう方のご意見を取り入れながら、競技者だけではない、普通の方の視点も本計画の中に取り入れてまいりたいというふうに考えております。

○岩佐委員長 ありがとうございます。

秋谷委員。

○秋谷委員 いろいろなご意見を聞きながらやっていくとのことで、大変すばらしいとは思っただけなんですけれども、先ほどから皆さんおっしゃっているとおり、場所的、空間的に限られていると思います。昨今では、よくまちなかで例えばゴルフの打ちっ放しが、今、あそこに入っていると思う、打ちっ放しとか、入っているとは思っただけなんですけど、シミュレーションでこなせるものとかもあると思うんですよね。あと、屋根の高さがそこまでないものであれば、別の施設の中で、まあ、何だろう、社交ダンスとか、そういうのはちゃんとしっかりと優先順位、場所的、空間的なものに対して、バドミントンであればやっぱり高さがなきゃいけないとか、そういうのがありますから、優先順位をしっかりと役所がつけて、今後話し合いを進めていただければなと思うんですけど、その点はどうでしょう。（発言する者あり）

○沖田施設整備担当課長 はい、施設整備担当課長です。

○岩佐委員長 担当課長。

○沖田施設整備担当課長 まずは基本的な姿勢としましては、団体ですとか区民の方から幅広く意見を聴取したいというふうには思っております。その上で、今回立ち上げます検討会の中でご意見を、皆様から頂いたものを集約をしながら、やはり施設の規模というところも限られてまいりますので、その規模の中で優先順位等をつけて、しっかりと進めていきたいというふうに考えております。

○岩佐委員長 ほかに何かご質疑はございますか。大丈夫ですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。それでは、スポーツ振興基本計画の改定と新スポーツセンター基本計画についての質疑を終了します。

次に、（５）（仮称）新九段生涯学習館基本構想について、理事者から説明を求めます。

○沖田施設整備担当課長 では、私のほうからは、地域振興部資料６に基づきまして、（仮称）新九段生涯学習館基本構想の策定についてご報告いたします。

まず初めに、項番１の趣旨です。九段生涯学習館は昭和５５年に竣工しまして、その所在地は九段南一丁目地区第一種市街地再開発事業のエリアにございます。九段南の再開発で建築する再開発ビルに配置する区有施設につきましては、現時点で生涯学習館の機能更新を軸に検討を進めていくこととしております。そのため、今年度は新たな生涯学習館について検討を行うため、（仮称）新九段生涯学習館基本構想検討会を設置し、基本構想を策定する予定でございます。

項番２の基本構想の設置についてです。検討会の目的として、（仮称）新九段生涯学習館基本構想を策定するため、学識経験者や団体関係者で構成する検討会を設置しまして、新たな九段生涯学習館のめざす姿や導入機能等について検討することとしております。検討会の構成につきましては、（２）に記載のとおりで、学識経験者と団体関係者６名程度を想定してございます。また、検討内容等につきましては、案でございますけども、（３）に記載のとおり、新たな生涯学習館のめざす姿、基本方針、導入機能について検討する予定としております。この検討テーマにつきましては、検討会でも協議の上、決定をさせていただきます。

最後に、項番３の今後のスケジュールについてですが、本日のご報告を踏まえまして、今月検討会を設置し、来月７月から検討会を開始してまいりたいというふうに考えております。検討会で意見を聴取した後、１１月頃、基本構想の案を策定しまして、その後、パブリックコメントを実施し、今年度中に基本構想を策定したいというふうに考えております。

説明は以上です。

○岩佐委員長 はい。ご説明いただきました。委員からの質疑を受けます。

○のぞわ委員 先ほどスポーツセンターのお話がありましたが、これ、今回見える化の中で、１１月に基本構想策定と書いてありますが、これ、非常に評判よかったんで、今回も、これとか、これ以上のものを作っていただきますと、区民の方々もいっぱいご覧になっていただいて、ご関心を持っていただけたらと思いますので、ぜひいかがでしょうか。

○沖田施設整備担当課長 スポーツセンターの基本構想、出来がいいということでお褒めいただき、ありがとうございます。

新九段生涯学習館につきましても、今年度、基本構想の検討会を立ち上げまして、構想

を策定していくというところでございます。同じ内容にはなりませんけども、同じような項目を設けまして、構想という形でまとめ上げていきたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

○のぞわ委員 どうぞよろしくお願ひいたします。

○岩佐委員長 はい。

ほかにご質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 なし。（発言する者あり）はい。大丈夫ですか。副委員長、大丈夫ですか。

○岩佐委員長 はい。（発言する者あり）いいですか。はい。

それでは、委員からの質疑を終了します。新九段生涯学習館基本構想についての質疑を終了します。

以上で地域振興部の報告を終わり、続けて政策経営部の報告に入ります。

政策経営部、（１）「ホームタウンちよだ応援事業」の寄附受付開始について、理事者からの説明を求めます。

○佐藤総務課長 それでは、政策経営部資料10に基づきまして、「ホームタウンちよだ応援事業」の寄附受付開始についてご報告申し上げます。

当事業は、区がふるさと納税として受けた寄附を本事業実施に必要な経費に相当する3割を区の寄附とし、残りの7割を寄附者が指定した団体に補助金として交付する仕組みを設けるものです。区内を拠点に公益的な事業を実施される団体や千代田区の地域に貢献する事業をされる団体を、寄附者にとって寄附をしやすいふるさと納税の仕組みを活用して応援することを通し、千代田区という地域を応援していただき、この地域の発展に寄与することを目的としております。

返礼品を伴わない寄附であるため、項番2の（1）にありますとおり、区民の方も寄附が可能です。

寄附の対象となる団体は、項番の2の（2）のとおり、東京都都税条例指定寄附金の対象団体で、主たる事務所・事業所の住所が千代田区内にある団体、585団体に対し、本年5月に区が行った意向確認について参加を希望し、区長の承認を得た45団体でございます。

指定団体の内訳は表のとおりでございますけれども、例えば学校法人であれば、公立女子大学、上智学院、法政大学、専修大学、日本歯科大学でございます。公益財団法人では、まちみらい千代田やシルバー人材センターといった区ではおなじみの団体や、日本都市センター、認知症予防財団、交通遺児育英会など、認定NPO法人では環境、医療支援、災害時支援などを行う団体が参加いたします。参加団体の一覧は、7月1日以降、区のホームページやポータルサイトに掲載の予定でございます。

寄附の受付は、項番の3のとおり、7月1日からふるさとチョイスのポータルサイトにて開始をいたします。

周知につきましては、広報千代田7月5日号と、あとプレスリリースを行う予定でございます。

寄附は12月19日までの予定で受付をいたします。

本事業において、寄附の指定を受けた各団体にお金が届く流れは、区からの補助金とな

りますため、団体から事業の実績報告を受けた上で、補助金額を確定し、年度末を目途に補助金を交付する予定で事業を進めてまいります。

ご報告は以上でございます。

○岩佐委員長 はい。ありがとうございます。説明が終わりました。この件について、質疑を受けます。

○のざわ委員 委員長、三つご質問させていただきます。

今回のふるさと納税、本当に素晴らしい取組だったと思うんですけど、まず、千代田区からふるさと納税で、改めまして、この取組が非常に素晴らしいということをもう一回認識するために、最終的に今回幾らお金がふるさと納税で出ちゃって、今回、いろんな取組の中で幾らお金が入ってきたかというのを改めて教えていただけますでしょうか。

○佐藤総務課長 昨年度の返礼品つきの寄附の実績ということで申し上げます。寄附の受入金額は、令和6年10月から令和7年3月におきまして、10億5,074万4,394円でございます。大体、いろんな事務手数料を引きまして、半分程度が区の歳入になる見込みでございます。

○のざわ委員 ありがとうございます。千代田区は、住んでいる方は物すごく誇りを持っておりまして、戸籍名簿も一つの主張かと思うんですが、区外に住んでいらっしゃる方は物すごい憧れを持っている区だと、私、認識しております。それで、まずは憧れのほうから考えまして、今お話がありました45指定団体、これ、できれば、中でも区でいろいろお金を、頂いたお金を使っただけのような選定も今後ご検討いただくと、税金がこう、区民、千代田区にとっていいような使われ方になるんじゃないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

○佐藤総務課長 お金の使い方という点では、ちょっと団体の事業の実施が適切に行われているかどうかということ区としては審査するということになりますが、区民や地域に貢献する形で事業が行われるかどうかにつきましては、適切に確認をしてみたいと考えております。

○のざわ委員 どうぞよろしくお願いいたします。

最後に、まあ、誇りというか、千代田区の場合、ここに書いてございますが、寄附金文化の醸成を図る。それで、これを、このホームタウンちよだの応援事業を始めて、素晴らしいと思うんですけど、千代田区に住んでいる方が、結構、やっぱり千代田区にある団体に、もう、寄附するということに対して、非常にこう、実は喜んでやる方もいらっしゃるということを私聞いておりまして、できましたら、今後で結構なんですけど、千代田区が条例で指定する団体、今、5団体、控除、控除の指定の団体が5団体あるんですけども、寄附金税額控除と、ホームページで引くと出てくるんですが、これも将来的には増やす方向がいいんじゃないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

○齊藤税務課長 委員ご質問の区の条例のほうということでございますけれども、今回のホームタウンちよだ応援事業自体で、区の、区民も、ふるさと納税ということで、返礼品がない形で千代田区に寄附をすることができるということでございます。また、これまでの条例では福祉、委員ご指摘のと通りの福祉団体のみということでございましたが、こちらのほうも指定団体が幅広く指定されておりますので、そちらのほうへ拡充したということでございます。

現状、税条例のほうで拡充というのは想定しておりませんが、今回、このホームタウン応援事業で区民も区外の方も寄附をしていただいて、その実績とか運用状況によって、また今後の在り方というのを考えていければと思っております。

○のざわ委員 どうもありがとうございます。よろしくお願いいたします。

○岩佐委員長 よろしいですか。

はい、ほかに。

○米田委員 まあ、始まったということで聞きました。で、45団体、受付いただいた。区の承認を頂いた。これ、不採択になったところとか団体とかはあるんですか。

○佐藤総務課長 審査項目を設けまして、確認をいたしまして、結果的に45団体の応募中全ての団体が申請を認められたという形でございます。

○米田委員 それだったらよかったです。

で、これ、今年度はこれでやっていくんでしょうけど、来年度増やしていくとか、そういった方向性というものはあるんですか。

○佐藤総務課長 こちらにつきましては、585団体に郵送で書類をお送りしまして、意向の確認をしております。この寄附の動向によりまして、今回申請いただかなかった団体でも、関心を持っていただけるようなことがあれば、増加が見込まれるのではないかと思いますので、今年度、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

○岩佐委員長 よろしいですか。

はやお副委員長。

○はやお副委員長 ちょっと確認なんですけど、ふるさと納税をすることによって、先ほどの返礼品つきのやつが10億で、事務費を取ったら5億ですと。そうすると、どのぐらいショートしていたんだかなと思って。結局、ふるさと納税を、で、それだからこそ、やっぱり少しでもショートを減らそうということで、千代田区も始めたという経緯もあるので、何億ぐらいのショートがあって、今回5億の一応メリットがあった。最初どのぐらい減っていたのかというのが、ちょっと確認が取れると。

○佐藤総務課長 約19億円でございました。

○はやお副委員長 ああ、そうか。はい。じゃあ、またまた頑張らなくちゃいけない。

○岩佐委員長 よろしいですか。

ほかに、このホームタウンちよだについて、大丈夫ですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。ありがとうございます。それでは、委員からの質疑を終了します。

その次、次に令和6年度千代田区一般会計予算の繰越明許費に係る歳出予算の繰越しについて、理事者からの説明を受けます。

○前田財政課長 それでは、政策経営部資料11をご覧ください。繰越明許費に係る繰越計算書をお示ししてございます。

こちら、繰越明許費でございますけれども、本年第1回の定例会でご議決を頂いているところでございます。また、繰越明許費につきましては、繰越計算書を調製し、議会にご報告をさしあげるということで、先日、本会議におきまして副区長よりご報告をさせていただいているところでございます。その内容につきまして、詳細を資料でお示しをしますのでございます。

資料をご覧になっていただければと存じますが、予算額は全体で16億3,697万9,000円となります。

保健福祉費の低所得世帯に対する価格高騰特別支援給付金及び地域振興費の証明書コンビニ交付の事業につきましては、昨年度中に一部執行が進み、あるいは執行が完了しましたため、翌年度繰越額は、全体といたしまして15億1,621万1,000円となります。

なお、裏面につきましては、節別の内訳についてお示しをさせていただきます。ご説明は以上でございます。

○岩佐委員長 この件について、委員からの質疑を受けます。何かございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 なし。はい。それでは、令和6年度千代田区一般会計予算の繰越明許費に係る歳出予算の繰越しについては質疑を終了します。

次に、令和6年度千代田区債権管理条例の運用状況について、理事者からの説明を受けます。

○小林財産管理担当課長 それでは、令和6年度千代田区債権管理条例の運用状況について、政策経営部資料12に基づきご報告させていただきます。

千代田区債権管理条例につきましては、令和5年に条例を施行し、運用を開始しておりますが、本年5月末で昨年度分の債権放棄の数値が確定しましたので、ご報告させていただくものです。資料をご覧ください。

1の債権の放棄についてですが、条例第7条の規定に基づき、令和6年度中に放棄した債権となります。条例に基づく令和6年度分の債権放棄は、3債権で3件、金額は合計で199万9,116円となっております。

詳細は、別紙をご覧ください。

表は、債権所管課と債権名、放棄理由とその件数及び金額を記載しております。

内訳については、記載のとおりとなりますので、ご確認いただければと思います。

資料にお戻りいただいて、項番2の公表についてですが、今回ご報告させていただいた内容につきまして、今回のご報告の後に、区のホームページで公表する予定としております。

簡単ですが、ご報告は以上になります。

○岩佐委員長 はい。ご説明が終わりました。委員からの質疑を受けます。

○のざわ委員 令和5年に債権放棄の条例ができたと記憶しております。それで今回、このような状況になりまして、今後、なるべく1円でもこういうことができないように、いきなりのご逝去という場合もございまして、なかなか難しいとは思いますが、最近、ご高齢者の方の家賃保証の制度ができたというふうに思うんですが、予測は難しいかもしれませんが、今の現状の中で、家賃保証制度との併用とかも含めまして、なるべく1円でも、債権、特に住宅使用料と環境まちづくり部雑入ですか、これは家賃と共益費みたいなイメージがございまして、そういう形で、1円でも債権放棄がなくなるようなご検討とか頂くことも必要かなと思うんですが、いかがでしょうか。

○小林財産管理担当課長 委員ご指摘の部分、区営住宅等の使用料、民間で言うところの家賃と共益費というふうになる部分かと思えます。住宅施策になるので、詳細に関しましては住宅課になろうかと思えますけれども、ご指摘のように、滞納にならないとか債権放

棄にならない状態というのが望ましい状況かと考えますので、例えば現行のそういった制度を利用するなどして、滞納にならないとか、債権放棄しないといった状態になるのであれば、対応していく効果はあるのかなというふうに考えております。ご指摘いただいた内容につきましては、所管課にも伝えさせていただきたいというふうに思います。

○のぞわ委員 どうぞよろしく願いいたします。

○岩佐委員長 よろしいですか。

米田委員。

○米田委員 今年度は3件だったと。きちっと、このように報告してくれたことには感謝申し上げます。ただ、この3件、様々な理由はあるんですけど、どういうふうに、至った経緯とか判断とか、そういったことをまずお聞かせ願えますか。

○小林財産管理担当課長 それぞれということなので、ちょっと個別、言える範囲になるかと思えますけど、個別にご説明させていただきたいと思えます。

まず、住宅使用料と環境まちづくり部雑入に関しましては、先ほど申し上げたとおり、家賃と共益費という関係になるので、一体のものになります。

で、言える範囲で言うところになりますと、平成31年から令和3年にかけての住宅使用料と共益費という形になるんですけども、令和5年11月、居住されていた方が死亡されたという案件になります。令和6年4月に、法定相続人になるお子さんのほうに請求したところ、翌年の6月に相続放棄の通知を受けているところになります。連帯保証人に関しても、住居不明という形になっていますので、これ以上の請求が不能となったために、債権放棄に至った案件となっております。

一方で、地域振興部の保証料補助返戻という形のもの、こちらは事業者が信用保証会社に支払う保証料、これは区が補助して、一般的には繰上返済などとすると発生するような返戻金という形になります。

具体的に、こちらも案件で申し上げますと、令和5年の12月に、この事業者さん、破産手続の開始ということで、区のほう、認知しました。で、令和6年3月に破産ということで、破産管財人さんのほうに配当の有無を確認したんですけども、配当なしということで、これ以上、こちらも請求不能となったために、債権放棄に至った案件という形になります。

○米田委員 手順・手続はしっかり取っていただいたという認識はあります。ただ、一方で、やはり初期段階でしっかり動いていなかったんじゃないかという疑義も残ります。大体、債権不能になるときはこういったパターンが多いんで、しっかりこういうところを取り組んでいくのが大事かと思えます。

あと、もう一点ですけど、今の理由を聞くと、ほぼ問題ないなとは思いますが、こういったことをする場合、例えば会計とか監査とか、しっかりそういったところに判断を伺うというのも大事だと思うんですけど、今回はその手続はちゃんと踏んでいるかだけ確認させてください。

○小林財産管理担当課長 委員ご指摘のとおり、早期に対応するというのは非常に大事だということは、もうこちらでも認識しておりますので、そういった点につきましては、所管課とも勉強会とか研修会をやっていますので、そういった中でも周知を図っていきたいというふうに思っております。

で、チェックする機能ということなんですけど、これも条例制定の議論の中でもご指摘いただいている点かなとは思いますが、放棄の前に、所管課のほうから私どもの財産管理担当のほうに事前に相談があって、そちらでチェックをしているような仕組みになっています。十分な回収努力を行ったかとか、適正な債権管理を行ってきたとか、そういったチェックを行っているんですけれども、やむを得ない場合、今回のような案件になるかと思うんですけれども、そういった場合に放棄という形になります。

で、意思決定の際にも、ルート上に財産管理担当と入れていますので、そういったところでもチェックを行って、やむを得ない放棄だということを確認した上で決裁を取っていると。そういった手順・手続になっております。

○米田委員 最後。

まだ、この金額は、まだほかにもたくさんあると同っております。それを全て回収するのは大変厳しいかもわかんないですけど、しっかり手順・手続を取って、税の公平性とか様々ありますんで、しっかりやっていただきたいんですけど、最後にいかがですか。

○小林財産管理担当課長 ご指摘のとおり、公平性とか公正性といった意味では、債権管理というのは大変重要な視点だと思っています。しっかりとした対応をしていくことで、そういった不公平感とか、そういったことがないようにしたいと思っておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

○岩佐委員長 ほかにご質疑ございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 ちょっと私からも1点いいですか。

昨年は消滅時効にかかるお金が結構あったと思うんですけど、今年は1件もなくて、これって、消滅時効にかかるものに関しては、昨年、全部時効がかかっちゃったものは清算して、今後は時効になるべくかからないように毎年管理していくという認識でよろしいでしょうか。

○小林財産管理担当課長 ご指摘のとおりかと思えます。昨年の債権放棄に関しましては、条例の施行の初年度ということもあって、これまで放棄できなかった、ちょっとたまっていたと思うんですかね、整理できなかったものが多かったので、時効にかかるものが非常に多かったのかなというふうに思っております。

先ほどご指摘もあったように、早期に対応することが大事だと思っておりますので、早期に対応して、今は、そういったものがないように、極力ないように努めているところでございますので、引き続き、そういったものにかからないような対応をしていきたいというふうに考えております。

○岩佐委員長 ありがとうございます。

ほかに質疑は大丈夫ですかね。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。それでは、質疑を終了します。

以上で政策経営部の報告を終わり、続いて会計室の報告に入ります。会計室の令和6年度各会計決算額（速報）です。

理事者からの説明を求めます。

○大谷会計管理者 それでは、会計室資料に基づきまして、令和6年度各会計決算額（速

報）をご説明させていただきます。

令和6年度の会計は、先月5月30日に出納閉鎖を行いまして、令和6年度各会計決算額の速報がまとまっております。毎年度、常任委員会でご報告させていただいております。

恐れ入りますが、資料のほうをご覧ください。一般会計をはじめ、三つの会計全て黒字決算となっております。

まず、一般会計でございます。

歳入総額は、表の上のほうでございます（B）という欄でございます。歳入総額が706億円余でございます。

次に、歳出総額は、その下の（C）という欄で、659億円余でございます。

歳入歳出差引額は、（D）の欄でございます。46億7,300万1,888円となりました。この額が形式収支でございます。

ここから翌年度に繰り越すべき財源、これは（E）欄で、13億2,474万9,000円。こちらを差し引きました33億4,825万2,888円が実質収支でございます。

この実質収支額、（D－E）というところに記載がございます。こちらが、いわゆる純黒字額でございます。

また、その下、三つの特別会計でございます。こちらは繰越明許費がございませんので、歳入歳出額がそのまま実質収支額となります。

国民健康保険事業会計の実質収支額は、項番の2の歳入歳出差引額のところです。8億5,900万円余。介護保険特別会計の実質収支は、項番3の歳入歳出差引額1億6,500万円余。後期高齢者医療特別会計の実質収支は、項番4の歳入歳出差引額6,800万円余となっております。

次のページは、令和6年度と令和5年度との決算比較を掲載しております。後ほどご覧いただければと存じます。

本日は速報ですので、詳細につきましては、第3回定例会のほうでご説明をいたします。説明は以上です。

○岩佐委員長 説明が終わりました。委員からの質疑を受けます。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい、ありがとうございます。それでは、令和6年度各会計決算額（速報）の質疑を終了し、日程2の報告事項を終わります。

日程3のその他に入ります。

委員の方から、何かございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。ないですね。はい。

それでは、執行機関のほうから何かございますか。

○武笠文化振興課長 それでは、ちよだアートスクエア運営団体の名称変更について、口頭でご報告をさせていただきます。

ちよだアートスクエアの運営団体は令和6年度に選定したところでございますけれども、現在、株式会社JTBコミュニケーションデザインが運営団体となっております。申出により、このたび、運営団体としての名称をJ&J共同事業体に変更いたします。名称変更

により、構成企業や提案内容が変わるものではございません。

ご報告は以上でございます。

○岩佐委員長 はい。この件について、名前が変わったということですけど、よろしいですかね。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。

ほかに何かございますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○岩佐委員長 はい。それでは、本日はこの程度をもちまして閉会いたします。お疲れさまです。

午後2時19分閉会